

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第50期) 至 平成27年3月31日

総合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(E05309)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	20
6 研究開発活動	20
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1 設備投資等の概要	23
2 主要な設備の状況	23
3 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2 自己株式の取得等の状況	28
3 配当政策	29
4 株価の推移	29
5 役員等の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	45
1 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
① 連結貸借対照表	46
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	48
連結損益計算書	48
連結包括利益計算書	49
③ 連結株主資本等変動計算書	50
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	52
⑤ 連結附属明細表	89
(2) その他	90
2 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
① 貸借対照表	91
② 損益計算書	93
③ 株主資本等変動計算書	95
④ 附属明細表	103
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1 提出会社の親会社等の情報	105
2 その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第50期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	綜合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	279,272	304,723	315,564	328,209	365,749
経常利益 (百万円)	11,765	12,558	14,741	20,745	24,700
当期純利益 (百万円)	4,706	3,903	8,574	10,955	13,534
包括利益 (百万円)	5,059	5,191	12,367	13,908	22,100
純資産額 (百万円)	162,178	165,634	175,563	180,205	204,363
総資産額 (百万円)	284,350	283,593	296,665	342,495	373,863
1株当たり純資産額 (円)	1,421.67	1,446.93	1,536.30	1,574.74	1,800.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.82	38.83	85.30	108.99	134.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	51.3	52.1	46.2	48.4
自己資本利益率 (%)	3.3	2.7	5.7	7.0	7.8
株価収益率 (倍)	19.3	25.3	16.1	19.9	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,110	17,213	20,890	21,056	19,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,265	△10,859	△12,713	△16,701	△24,295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,469	△9,908	△8,136	△9,142	6,596
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	43,654	40,476	40,541	35,791	37,976
従業員数 (人)	27,790	27,868	28,054	28,091	31,221
[外、平均臨時雇用者数]	[2,620]	[2,815]	[2,891]	[2,831]	[3,849]

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	189,151	193,122	196,784	200,635	213,006
経常利益 (百万円)	5,818	7,093	7,241	17,736	20,475
当期純利益 (百万円)	3,076	3,840	5,208	14,915	14,708
資本金 (百万円)	18,675	18,675	18,675	18,675	18,675
発行済株式総数 (株)	102,040,042	102,040,042	102,040,042	102,040,042	102,040,042
純資産額 (百万円)	103,353	105,771	110,936	124,717	141,283
総資産額 (百万円)	187,452	185,730	198,736	246,437	266,220
1株当たり純資産額 (円)	1,028.04	1,052.09	1,103.47	1,240.56	1,405.34
1株当たり配当額 (円)	20	20	25	30	38
(うち1株当たり 中間配当額)	(10.0)	(10.0)	(11.0)	(12.5)	(17.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.60	38.20	51.81	148.36	146.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.1	57.0	55.8	50.6	53.1
自己資本利益率 (%)	3.0	3.7	4.8	12.7	11.1
株価収益率 (倍)	29.6	25.7	26.5	14.6	28.0
配当性向 (%)	65.4	52.4	48.3	20.2	23.9
従業員数 (人)	12,812	12,683	12,602	12,422	12,331

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年3月期の1株当たり配当額38円には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和40年 7月	東京都千代田区内幸町二丁目20番に資本金25百万円をもって、警備請負業を主たる事業目的として総合警備保障㈱を設立
昭和41年 8月	東京都千代田区にビル管理を行う総合管財㈱（現綜警ビルサービス㈱）を設立
昭和42年 9月	法人向け機械警備「総合ガードシステム」を開発、発売
昭和43年12月	栃木県宇都宮市に警備請負業を主たる事業目的として北関東総合警備保障㈱を設立
昭和44年 6月	広島県広島市に警備請負業を主たる事業目的として広島総合警備保障㈱を設立
昭和45年 3月	日本万国博覧会の常駐警備を実施
昭和47年 6月	東京都港区に常駐警備を行う東京総合警備保障㈱を設立
昭和50年 1月	無人化店舗のCD（現金自動支払機）コーナーを自動制御する「アマンドシステム」を開発、発売
昭和50年 5月	札幌市中央区に警備請負業を主たる事業目的として北海道総合警備保障㈱を設立
昭和50年 9月	常駐警備に設備制御・監視ができる設備を併用した「オルムシステム」を開発、発売
昭和53年 2月	東京都港区元赤坂一丁目 6 番 6 号に本社を移転
昭和54年10月	消防用設備の定期点検業務を開始
昭和57年12月	ビルメンテナンスの分野で三菱サービス㈱（現三菱電機ビルテクノサービス㈱）と業務提携
昭和58年 3月	東京都公安委員会による警備業認定証（第1号）を取得
昭和59年 9月	東京都港区に警備用機器の設置工事を行う綜警電気工事㈱を設立（平成25年8月に吸収合併）
昭和63年 4月	一般家庭向け機械警備「タクルス」を開発、発売
平成 7年 8月	都内の機械警備の一元的な集中監視と指令業務を行う東京指令センターを運用開始
平成 9年 4月	従来のCD機に加え収納代行、情報検索機能等を搭載した多機能型ATM「MMK」を開発、発売
平成 9年10月	売上金やつり銭の流れを円滑化し、現金処理に係る要員の省力化・設備コストの削減に効果を発揮する「入金機オンラインシステム」を開発、発売
平成10年 4月	一般家庭向けに、防犯・防災警備のほか救急情報、ホームバンキング、健康相談など生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を開発、発売
平成14年 9月	機械警備業務及び常駐警備業務の設計及び提供において、ISO9001の認証を取得
平成14年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 4月	常駐警備部門の一部を分社化し、警備請負業を主たる事業目的として綜警常駐警備㈱を設立
平成15年 7月	新コーポレートブランド「ALSOK」を制定
平成15年 8月	メールを使った企業向けリスクマネジメントツール「ALSOK安否確認サービス」を開発、発売
平成16年 5月	防犯・防災事業関連分野でホーチキ㈱と業務提携
平成16年11月	一般家庭向けに、センサー類の無線化や緊急性の高い侵入感知・非常通報・火災感知に機能を絞り込むことで低価格で警備を提供する「ALSOKホームセキュリティ7」を開発、発売
平成17年 4月	社会貢献活動の一環として、子供たちの安全を守るために、守りのプロである当社社員を講師として派遣する「ALSOKあんしん教室」を全国展開
平成17年 6月	ロボットを用いた常駐警備システムを可能とする新型巡回警備ロボットを開発、発売
平成17年11月	大型住宅向けに機能を充実させた「ALSOKホームセキュリティX7」を開発、発売
平成20年 6月	PCからの情報漏えいを監視・報告する「PC監視」サービスを開始
平成20年10月	携帯アプリを利用した子ども向け通報・駆けつけサービス「まもるっく」販売開始
平成20年12月	インターネット警備サービスの標準化など、お客様視点で発想した「安心・便利」な機能を強化した「ALSOKホームセキュリティα」を開発、発売
平成21年 7月	両替機（釣銭交換機）の設置からご要望に応じた両替金種の用意、輸送、装填、障害対応など両替機に関わる業務を一括して請け負うサービス「両替機システム」を開発、発売
平成21年12月	車両の盗難、車上荒らしなどの異常事態発生時に、お客様への通報や位置情報の提供などを行い、被害の拡大防止や盗難車両の早期発見をサポートするサービス「GUARD ONE（ガードワン）」を開発、発売
平成22年 4月	警備サービスインフラを活用した電報サービス「ALSOK電報」を開始
平成22年11月	高齢者に必要なホームセキュリティの機能を集約した「ALSOKシルバーク」を販売開始
平成23年 2月	管工事、電気工事を主とした設備工事等を行う日本ファシリオ㈱を子会社化
平成23年 4月	法人企業向けセキュリティシステム「ALSOK-GV（ジーファイブ）」を販売開始
平成24年 2月	東京スカイツリータウン®における施設警備業務を開始
平成24年10月	個人向けブランド「HOME ALSOK」立ち上げ Webを利用して警備の遠隔操作や戸締り状態の確認ができるほか、敷地内への侵入を監視する画像確認サービスを搭載した「HOME ALSOK Premium」を開発、発売
平成24年10月	東京都港区に介護事業を行うALSOKケア㈱を設立
平成24年11月	ホーチキ㈱との資本関係の強化を図るため、同社を持分法適用関連会社化

年 月	概 要
平成25年 5月	ストーカー対策を目的とした女性限定サービス「HOME ALSOKレディースサポート」を販売開始
平成25年 8月	綜警電気工事㈱を吸収合併 賃貸住宅向けセキュリティシステム「HOME ALSOKアパート・マンションプラン」を販売開始
平成25年 9月	高齢者向け緊急通報・相談サービス「HOME ALSOKみまもりサポート」を販売開始
平成26年 4月	警備請負業及び各種施設の総合管理業務等を行うALSOK双栄㈱を子会社化 各種施設の総合管理業務等を行う日本ビル・メンテナンス㈱を子会社化
平成26年 5月	中～大規模施設向けセキュリティシステム「ALSOK-FM（ファシリティマネジメント）サポート」を発売
平成26年 8月	少子高齢化社会に向けた事業の共同展開を行うため、損保ジャパン日本興亜グループと業務提携
平成26年 9月	訪問介護を行う(有)あんていけあを子会社化
平成26年10月	訪問介護や施設介護サービスを行う㈱HCMを子会社化
平成27年 2月	緊急通報関連事業及び介護事業を行うALSOKあんしんケアサポート㈱を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社64社（海外子会社7社を含む。）、持分法適用会社9社で構成されており、セキュリティ事業および総合管理・防災事業を中心とした活動を展開しております。その他海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司は、連結子会社又は持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

セグメント別にみますと、当社と連結子会社16社及び持分法適用会社8社の合計25社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）、総合管理・防災事業およびその他を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社28社は、主に常駐警備業務を、株式会社北関東警送サービスは警備輸送業務を、日本ファシリオ株式会社は主として工事を、日本ビル・メンテナンス株式会社および綜警ビルサービス株式会社は主に総合管理・防災事業を、ホーチキ株式会社は防災事業を実施しております。

また、株式会社HCMおよびALSOKあんしんケアサポート株式会社他4社は介護事業を行っており、部門子会社である株式会社ジェイ・エフ・エルおよび綜警リース株式会社は、当社及びグループ各社のセキュリティ事業を側面から支援し、その他部門子会社である千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(1) セキュリティ事業

ア 機械警備業務

ご契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に対して待機中の警備員が出勤し対応する業務であります。法人向けサービスでは、画像監視によるオンライン警備システムに加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作がWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」、中～大規模施設向けにファシリティマネジメント機能を強化し、低コストで施設価値の向上を可能にする「ALSOK-FMサポート（エフエムサポート）」のほか、キャッシュコーナーを無人管理する「アモンドシステム」等があり、個人向けサービスでは、スマートフォンや携帯電話等から警備開始・解除操作、屋外の画像確認機能を搭載した一般住宅向けの「HOME ALSOK Premium」、集合住宅向けの「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」のほか、ご高齢者向け緊急通報・相談サービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等をご提供しております。

当社とともに、福島総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他13社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

イ 常駐警備業務

ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務です。イベント等における雑踏警備、国内外の要人の身辺警護もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、東京総合警備保障株式会社、ALSOK近畿株式会社他43社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

ウ 警備輸送業務

ご契約先の指定場所に現金、有価証券等の貴重品を現金輸送車や公共交通機関を使用して輸送する業務であります。現金、有価証券等を安全に輸送する現金輸送サービスのほか、オンライン情報管理機能と警備輸送ネットワークで、流通や小売業等の売上金やつり銭等の管理をトータルサポートする「入出金機オンラインシステム」、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等を対象に現金の補充・回収や障害時の対応等、運営・管理をトータルで担う「ATM総合管理システム」があります。

当社とともに、福島総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他13社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) 総合管理・防災事業

設備管理、清掃管理、電話対応、リニューアルを含めた工事等のビル・マンション等の施設の維持、管理、運営や消防用設備等の点検、工事を行う業務であります。また、災害対策用品やAEDの販売等があります。

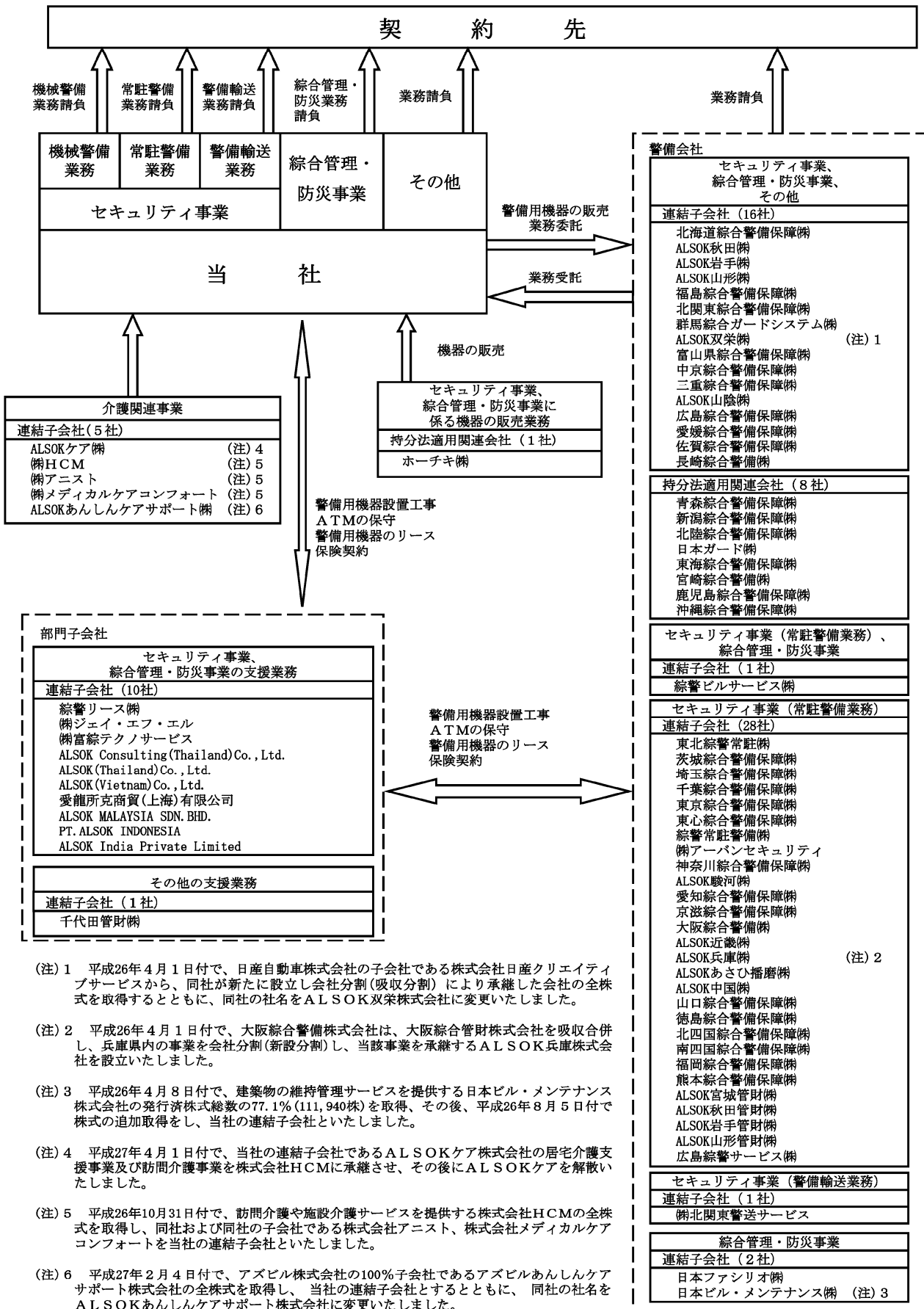
当社とともに、日本ファシリオ株式会社、綜警ビルサービス株式会社他17社の連結子会社、ホーチキ株式会社他8社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(3) 介護事業・その他

株式会社HCMおよびALSOKあんしんケアサポート株式会社他4社は、訪問介護、デイサービス、有料老人ホーム、グループホーム、福祉用具レンタル等を提供する介護事業を行っております。また、インターネット上の風評、デマ、誹謗中傷や炎上など企業の信用低下に繋がる情報を監視する「ネット情報監視サービス」等をご提供する情報セキュリティ事業、BCP対策の支援サービス等を、当社とともに、連結子会社16社および持分法適用会社8社が行っております。

〔事業系統図〕

当社グループのセグメントごとの主要会社並びに系統図は以下のとおりであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



(注) 1 平成26年4月1日付で、日産自動車株式会社の子会社である株式会社日産クリエイティブサービスから、同社が新たに設立し会社分割（吸収分割）により承継した会社の全株式を取得するとともに、同社の社名をALSOK双栄株式会社に変更いたしました。

(注) 2 平成26年4月1日付で、大阪総合警備株式会社は、大阪総合管財株式会社を吸収合併し、兵庫県内の事業を会社分割（新設分割）し、当該事業を承継するALSOK兵庫株式会社を設立いたしました。

(注) 3 平成26年4月8日付で、建築物の維持管理サービスを提供する日本ビル・メンテナンス株式会社の発行済株式総数の77.1%（111,940株）を取得、その後、平成26年8月5日付で株式の追加取得をし、当社の連結子会社といたしました。

(注) 4 平成27年4月1日付で、当社の連結子会社であるALSOKケア株式会社の居宅介護支援事業及び訪問介護事業を株式会社HCMに承継させ、その後にALSOKケアを解散いたしました。

(注) 5 平成26年10月31日付で、訪問介護や施設介護サービスを提供する株式会社HCMの全株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社アニスト、株式会社メディカルケアコンフォートを当社の連結子会社といたしました。

(注) 6 平成27年2月4日付で、アズビル株式会社の100%子会社であるアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社とするとともに、同社の社名をALSOKあんしんケアサポート株式会社に変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道総合警備保障㈱	札幌市北区	20	セキュリティ事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK秋田㈱	秋田県秋田市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOK岩手㈱	岩手県盛岡市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOK山形㈱	山形県山形市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
福島総合警備保障㈱	福島県郡山市	200	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
北関東総合警備保障㈱ (注) 4	栃木県宇都宮市	100	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…2名
群馬総合ガードシステム㈱ (注) 4	群馬県前橋市	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOK双栄㈱	横浜市戸塚区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…3名
富山県総合警備保障㈱ (注) 4	富山県富山市	64	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…3名
中京総合警備保障㈱ (注) 4	名古屋市中区	50	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
三重総合警備保障㈱ (注) 4, 7	三重県四日市市	10	同 上	50.0 (20.0)	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOK山陰㈱	島根県松江市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
広島総合警備保障㈱ (注) 4	広島市安佐南区	90	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
愛媛総合警備保障㈱ (注) 4	愛媛県松山市	90	セキュリティ事業	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…2名
長崎総合警備㈱ (注) 4	長崎県長崎市	20	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
東北綜警常駐㈱	仙台市泉区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…2名
茨城総合警備保障㈱	茨城県水戸市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
埼玉総合警備保障㈱	さいたま市中央区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
千葉総合警備保障㈱	千葉市花見川区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
東京総合警備保障㈱	東京都千代田区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
東心総合警備保障㈱	東京都立川市	18	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
綜警常駐警備㈱	東京都墨田区	300	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
㈱アーバンセキュリティ	東京都新宿区	100	同 上	51.4	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
神奈川総合警備保障㈱	横浜市西区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
AL S O K駿河㈱	静岡市葵区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
愛知総合警備保障㈱	名古屋市中村区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
京滋総合警備保障㈱	京都市下京区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
大阪総合警備㈱	大阪市中央区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
AL S O K近畿㈱	大阪市中央区	50	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ALSOKあさひ播磨(株) (注) 7	島根県浜田市	20	セキュリティ事業	90.0 (30.0)	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
山口総合警備保障(株)	山口県山口市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
徳島総合警備保障(株)	徳島県徳島市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
福岡総合警備保障(株)	福岡市博多区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
広島綜警サービス(株) (注) 4, 7	広島市安佐南区	30	同 上	50.0 (50.0)	業務委託
綜警ビルサービス(株)	東京都千代田区	60	総合管理・防災事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…2名
日本ファシリオ(株) (注) 2	東京都港区	2,500	同 上	91.6	経営指導 役員の兼任…2名
日本ビル・メンテナンス(株)	東京都中央区	72	同 上	100.0	経営指導 役員の兼任…3名
綜警リース(株)	東京都千代田区	100	セキュリティ事業 の支援業務	100.0	経営指導 役員の兼任…2名
(株)ジェイ・エフ・エル	東京都港区	40	同 上	60.0	業務受託 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
(株)HCM	東京都港区	99	介護事業・その他	100.0	経営指導 役員の兼任…2名
ALSOK あんしんケアサポート(株)	東京都大田区	410	同 上	100.0	経営指導 役員の兼任…4名
その他 23社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ホーチキ㈱ (注) 5, 6	東京都品川区	3,798	セキュリティ事業、 総合管理・防災事業に係 る機器の販売業務	15.1	機器の購入
青森総合警備保障㈱	青森県青森市	30	セキュリティ事業	30.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
新潟総合警備保障㈱ (注) 5	新潟市東区	48	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
北陸総合警備保障㈱ (注) 5	石川県金沢市	60	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
日本ガード㈱	岐阜県岐阜市	51	同 上	31.3	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
東海総合警備保障㈱	静岡県伊東市	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
宮崎総合警備㈱ (注) 5	宮崎県宮崎市	20	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
鹿児島総合警備保障㈱	鹿児島県鹿児島市	20	同 上	20.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
沖縄総合警備保障㈱ (注) 5	沖縄県宜野湾市	40	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6. 有価証券報告書を提出しております。

7. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
セキュリティ事業	25,784 [2,986]
総合管理・防災事業	1,670 [500]
報告セグメント計	27,454 [3,486]
介護事業・その他	774 [247]
全社 (共通)	2,993 [116]
合計	31,221 [3,849]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を[]外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて3,130名増加しておりますが、その主な理由は、ALSOK双栄株式会社などを連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
12,331	38.1	14.9	5,334,845

セグメントの名称	従業員数 (人)
セキュリティ事業	9,971
総合管理・防災事業	88
報告セグメント計	10,059
介護事業・その他	27
全社 (共通)	2,245
合計	12,331

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の日本ファシリオ株式会社 (組合員数211名) およびALSOK双栄株式会社 (組合員数289名) に労働組合が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされておられません。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税後の個人消費への影響や自然災害の影響等により、一部で弱い動きもみられましたが、企業収益、雇用情勢・個人所得環境の改善傾向が続き、企業部門を中心に緩やかな回復基調となりました。海外経済についても、欧米や新興国等の経済動向や、中東諸国等における治安情勢に、引き続き注視していく必要があります。

国内の治安情勢につきましては、子供や女性を狙った犯罪、高齢者を狙った特殊詐欺、個人情報をめぐる問題等が後を絶たず、また、自然災害への備えも必要となっており、社会が求める安全安心へのニーズは多様化していると認識しております。

このような情勢の中で当社グループにおきましては、主力であるセキュリティ事業の強化に加え、介護事業やビルメンテナンス事業等、警備業と親和性の高い分野への事業の拡大を図りました。また、事務部門および運用部門の業務集約化によるコスト削減に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は365,749百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は22,971百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は24,700百万円（前年同期比19.1%増）、当期純利益は13,534百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	151,844	46.3	160,409	43.9	8,564	5.6
常駐警備業務	77,284	23.5	88,429	24.2	11,144	14.4
警備輸送業務	51,050	15.6	52,328	14.3	1,277	2.5
合計	280,179	85.4	301,166	82.3	20,987	7.5
総合管理・防災事業	44,808	13.7	58,309	15.9	13,500	30.1
報告セグメント計	324,988	99.0	359,475	98.3	34,487	10.6
介護事業・その他	3,221	1.0	6,273	1.7	3,052	94.8
合計	328,209	100.0	365,749	100.0	37,540	11.4

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

(ア) セキュリティ事業

(機械警備業務)

機械警備業務のうち、法人向けサービスでは、画像監視によるオンライン警備システムに加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作がWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」の販売を推進してまいりました。また、昨年5月には、中～大規模施設向けにファシリティマネジメント機能を強化し、低コストで施設価値の向上を可能にする「ALSOK-FM（ファシリティマネジメント）サポート」を商品ラインナップに加え、積極的な営業を展開しました。

個人向けサービスでは、集合住宅向けの「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や、ご高齢者向け緊急通報・相談サービス「HOME ALSOK みまもりサポート」の受注が増加するとともに、昨年9月より販売を開始した「HOME ALSOKアルボeye」も順調に売上を伸ばしております。また、従来から実施しておりますハウスメーカーや不動産会社とのアライアンスに加え、保険会社や金融機関とのアライアンスを強化し、一般住宅向けの「HOME ALSOK Premium」等の拡販に取り組みました。

さらに、ALSOK双栄株式会社およびALSOKあんしんケアサポート株式会社の連結子会社化も売上の拡大に寄与しました。

運用面では、運用品質の向上と効率化のため、適正な定数管理による労務費の削減等を推し進めるとともに一部ガードセンターの統合を開始するなど、運用コストをコントロールすることにより、業務の生産性向上を図りました。

また、ドライブレコーダーの導入により交通事故抑止対策を強化したほか、省エネ車両導入の推進などにより、環境面への配慮にも力を入れてまいりました。

以上の結果、機械警備業務の売上高は、160,409百万円（前年同期比5.6%増）となり、総売上高に占める割合は43.9%となりました。

(常駐警備業務)

常駐警備業務においては、新規受注が順調に推移したほか、大規模イベント等の臨時警備の受注が増加いたしました。

また、ALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社の連結子会社化も売上の拡大に寄与しました。

運用面では、お客様のご意見・ご要望を反映させるため、アンケート等を実施するとともに、その結果を各種研修および現場指導に活用するなど、更なる運用品質向上に努力してまいりました。

以上の結果、常駐警備業務の売上高は、88,429百万円（前年同期比14.4%増）となり、総売上高に占める割合は24.2%となりました。

(警備輸送業務)

警備輸送業務においては、オンライン情報管理機能と警備輸送ネットワークで、流通や小売業等の売上金やつり銭等の管理をトータルサポートする「入金機オンラインシステム」の新規受注が好調に推移しました。

また、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等の運営・管理をトータルで行う「ATM総合管理システム」の契約も堅調に伸び、売上が増加いたしました。

運用面では、首都圏の大規模資金センターを中心に現金整理業務を集中させて合理化を進めるとともに、徹底した運行コースの効率化により生産性の向上に努めて原価の圧縮を図りました。

以上の結果、警備輸送業務の売上高は、52,328百万円（前年同期比2.5%増）となり、総売上高に占める割合は14.3%となりました。

(イ) 総合管理・防災事業

ALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社の連結子会社化が売上の拡大に寄与するとともに、ビル・マンション等の施設の維持・管理・運営に関するご要請にトータルでお応えする体制が充実しました。

以上の結果、総合管理・防災事業の売上高は、58,309百万円（前年同期比30.1%増）となり、総売上高に占める割合は15.9%となりました。

(ウ) 介護事業・その他

当社は、ご高齢者向けサービスを最重要の領域の一つとして位置付け、一昨年より介護事業を展開しております。今期は、株式会社HCMおよびALSOKあんしんケアサポート株式会社の連結子会社化が売上の拡大に寄与するとともに、介護事業を提供する体制が充実しました。

以上の結果、介護事業・その他の事業の売上高は、6,273百万円（前年同期比94.8%増）となり、総売上高に占める割合は1.7%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,056	19,666	△6.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,701	△24,295	45.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,142	6,596	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	40	1,826.3
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△4,785	2,007	—
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791	△11.7
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—	△100.0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	177	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,791	37,976	6.1

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は19,666百万円であります(前年同期比6.6%減)。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益24,653百万円(前年同期比17.9%増)、減価償却費による資金の内部留保11,331百万円(前年同期比23.2%増)、仕入債務の増加による資金の増加2,676百万円(前年同期比48.6%増)であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少11,624百万円(前年同期は2,329百万円の増加)、法人税等の支払8,573百万円(前年同期比8.5%増)、売上債権の増加による資金の減少5,391百万円(前年同期比13.6%増)であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は24,295百万円(前年同期比45.5%増)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出12,153百万円(前年同期比20.2%減)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,435百万円(前年同期は該当なし)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は6,596百万円(前年同期は9,142百万円の減少)であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加(純額)15,802百万円(前年同期は439百万円の減少)であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払3,518百万円(前年同期比32.1%増)、長期借入金の返済による支出3,447百万円(前年同期比1.8%増)、リース債務の返済による支出2,700百万円(前年同期比3.3%減)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (件)	677,672	803,601	18.6
常駐警備業務 (件)	3,227	3,597	11.5
警備輸送業務 (件)	55,420	59,134	6.7
合計 (件)	736,319	866,332	17.7
総合管理・防災事業 (件)	63,004	73,898	17.3
報告セグメント計 (件)	799,323	940,230	17.6
介護事業・その他 (件)	13,725	22,477	63.8
合計 (件)	813,048	962,707	18.4

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (百万円)	151,844	160,409	5.6
常駐警備業務 (百万円)	77,284	88,429	14.4
警備輸送業務 (百万円)	51,050	52,328	2.5
合計 (百万円)	280,179	301,166	7.5
総合管理・防災事業 (百万円)	44,808	58,309	30.1
報告セグメント計 (百万円)	324,988	359,475	10.6
介護事業・その他 (百万円)	3,221	6,273	94.8
合計 (百万円)	328,209	365,749	11.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全安心の確保に貢献するとともに、法令を順守し、社徳の高い会社を目指し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、従来の警備業の枠を超えたあらゆる分野においてビジネスチャンスを拡大すべく、「最新技術を活用した新商品・サービスの開発」を図ってまいります。

(1) 多様化するお客様のニーズへの対応

お客様の安全安心に対するニーズは多様化しており、それに対して的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

大規模イベントや施設警備におきましては、これまで培ってきた警備ノウハウに新たなICTとIT機器を装備した警備員（ALSOKハイパーセキュリティガード®）を連携させた「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」の提供に向けた取り組みを開始し、より迅速・より広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図ってまいります。

この他、金融機関向けの各種アウトソーシングサービスや、道路の冠水事故防止を支援する「アンダーパス監視サービス」、飛行ロボットを活用したメガソーラー施設向けサービス等、官民を通じたあらゆる場面に安心と利便性をご提供する商品・サービスを拡充してまいります。

個人向けサービスでは、Web警備遠隔操作や屋外の画像確認機能を搭載した一般住宅向け「HOME ALSOK Premium」や、センサー付きWebカメラを利用してお客様ご自身でご自宅の画像を確認、必要に応じてかけつけ要請を行える「HOME ALSOK アルボeye」、通話機能・安否確認機能付き多機能モバイルセキュリティ端末「まもるっく」等、様々なニーズに合わせた「生活全般の安全安心サービス」をご提供してまいります。

(2) 事業領域の拡大

当社グループでは、個人のお客様の安全安心に関わる様々なニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、介護事業やビル管理に係る事業等セキュリティ事業とシナジー効果の見込める新規事業・サービスにも積極的に取り組んでまいりました。今後もこのような観点から事業領域の拡大を加速させてまいります。

(3) 海外事業への進出

今後も国内企業の海外進出は増加することが予想されます。当社グループは、日本で培った警備ノウハウを基に、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートすべく、積極的な展開を図ってまいります。

(4) コスト構造改革による収益基盤の強化

当社グループは、収益基盤の強化と適正な利益の獲得を図るため、警備員のマルチタスク化等更なるコスト削減の施策を推進し、サービス品質の向上とともに、コストの圧縮に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが2割超と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、大幅値下げや店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、既存顧客との良好で安定した取引関係の維持と発展を目指すとともに、引き続き他業種への販売促進、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の43.9%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員及び警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、事業の多様化等を推進することにより、リスクを分散しております。

(3) 警備輸送業務について

当社グループは、入金機オンラインシステム契約による売上金の入金処理等のための現金を、自己資金又は当座借越による資金調達で充当しております。当該資金調達に伴う金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利が上昇した場合は、契約先等との基本契約書にて料金改定の条件を交わしております。

なお、輸送中・保管中に生じた損害に対しては、貨紙幣有価証券包括運送保険に加入しております。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループの機械警備の中核であるガードセンターに設置の主たるセンター装置については、開発および供給を日本電気株式会社等に依存しております。このため大規模な自然災害等により、センター装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

当社グループは、このような障害に備え、センター装置だけではなく、機械警備サービスの提供に使用する主要機器の供給についても各供給メーカーと商品売買基本契約書を締結して継続的な取引と必要機器の確保をしています。

また、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一に備えて一定量を在庫として保有しております。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが適切にサービスを提供するには、「高度化・凶悪化した犯罪」、「サイバー攻撃等の増加などの犯罪領域の拡大」、「情報通信インフラの高度化による既存設備の陳腐化」、「IT技術を応用した様々な業務の進展」等への確に対処する必要があるため、警備関連設備の開発や最先端のIT技術の導入が不可欠となっております。これらの技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めるとともに、通信・デバイスなどの最新技術動向の把握を行うことで、リスク回避に努めております。

(6) お客様情報の管理について

当社グループは、お客様と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等大量のお客様情報を取得し、警備の実施や営業活動等に不可欠な基本情報として利用しております。今後、不可抗力的な原因によって発生した事故を含め、お客様情報の管理に重要な問題が発生した場合、信用の低下や損害賠償請求事案の発生により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、個人情報保護に関する社員教育の実施、業務委託先の監督をはじめ、個人データの漏えいや滅失、毀損を防ぐための必要かつ適切な措置を講じることによりお客様情報の管理の徹底に努めております。さらに万一の事故に備え、当社グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、超高齢社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。

そのため当社グループにおいては、採用組合を設立し、グループ会社間の採用における協力体制を強化しております。また、経験豊かな定年退職者を再雇用する会社の設立や、グループ全体で再雇用希望者を適材適所に配置できる仕組みを取り入れるなど、質の高い労働力の確保に努めております。

更に、ICTを活用した警備サービスや警備用ロボットの導入により、より効率的な運用体制の構築を進めております。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業等のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要なセグメント	関係する法律又は条例	監督官庁等
セキュリティ事業 (機械警備業務、 常駐警備業務、 警備輸送業務)	警備業法	国家公安委員会（警察庁）
	道路交通法	
	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会、中小企業庁
	電気通信事業法	
電波法	総務省	
セキュリティ事業 (機械警備業務) 総合管理・防災事業	建設業法	国土交通省
	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省
セキュリティ事業 (機械警備業務)	電気用品安全法	経済産業省
	特定商取引法	経済産業省、消費者庁
	消費者契約法	消費者庁
セキュリティ事業 (警備輸送業務) その他	貨物自動車運送事業法	国土交通省
	貨物利用運送事業法	
	道路運送車両法	
セキュリティ事業 (警備輸送業務)	倉庫業法	国土交通省
セキュリティ事業 (常駐警備業務)	刑事収容施設法	法務省
	構造改革特別区域法	内閣府

主要なセグメント	関係する法律又は条例	監督官庁等
総合管理・防災事業	消防法	総務省
	火災予防条例	市町村
	医療品医療機器等法	厚生労働省
	建築物衛生法	
	廃棄物処理法	環境省
	宅建業法	国土交通省
	建築士法	
	マンション管理適正化法	
	電気事業法	経済産業省
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律		
その他	信書便法	総務省
	労働者派遣法	厚生労働省
	職業安定法	
	介護保険法	厚生労働省、都道府県、市町村
	保険業法	金融庁
	金融商品の販売等に関する法律	
	犯罪による収益の移転防止に関する法律	
	探偵業の業務の適正化に関する法律	国家公安委員会（警察庁）
	個人情報保護法	消費者庁、経済産業省、 国家公安委員会（警察庁）
	消費税転嫁対策特別措置法	公正取引委員会、中小企業庁、 消費者庁、国家公安委員会（警察庁）
	景品表示法	消費者庁

(9) 自然災害等への対応について

自然災害や事故等によって警備システムに重大な障害が発生した場合、契約先からの信号受信が不可能となり、業務が停止するおそれがあります。この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績及び今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンター等の復旧に巨額な費用を要する可能性があります。

そのため当社グループは、警備システムのBCP対策として、ガードセンター被災時に備え支援センターによるバックアップ体制を構築しています。また、全国からの信号を一元的に受けるシステムサーバーにおいても優先度に応じた2センター化等を実施しております。大規模な広域災害の発生に備え、今後も段階的に対策を講じることにより、更なるリスク回避に努めてまいります。

(10) 大規模災害等の発生に関するリスクについて

大規模な地震や風水害、これに伴う長期間に亘る停電などの災害が発生した場合には、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、当社グループが提供するセキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。さらに、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。大規模な地震、風水害などが発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

そのため当社グループはこれら大規模災害の発生に備え、経験によって培ったノウハウを活かし、事業継続計画および災害対策規程に基づく対応マニュアルの整備、対策品の備蓄、全国規模による機動的な対応体制、定期的な教育訓練の実施など、対策を講じております。

なお、災害発生時において、ATMを可能な限り停止させない取り組みとして、平成26年3月20日、東京都内における当社管理のATMに現金を装填する警備輸送業務とATMの障害対応業務を対象に、警備サービスとしては国内初となる、国際規格ISO22301(事業継続マネジメントシステム)の認証を取得いたしました。今後、さらなる体制の強化を図り、社会インフラの維持に寄与してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成26年4月1日付で、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス（以下、「NICS」といいます。）から、NICSが新たに設立した同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を継承する会社の全株式を譲り受け、当社の100%子会社としてALSOK双栄株式会社を設立いたしました。
- (2) 当社は、平成26年4月8日付で、建築物の維持管理サービスを提供する日本ビル・メンテナンス株式会社の発行済株式総数の77.1%（111,940株）を取得、その後、平成26年8月5日付で株式の追加取得をし、当社の100%子会社といたしました。
- (3) 当社は、平成26年9月18日付で、介護サービス提供の拡大のため、有限会社あんていけあの全株式を取得し、当社の100%子会社といたしました。
- (4) 当社は、平成26年10月31日付で、訪問介護事業や施設介護事業を提供する株式会社HCMの全発行済株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社アニスト、株式会社メディカルケアコンフォートを当社の100%子会社といたしました。なお、同社が発行する全新株予約権については、当社による取得または同社による取得および消却を行っております。
- (5) 当社は、平成27年2月4日付で、緊急通報対応や各種健康支援サービスを行うアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を取得し、当社の100%子会社とするとともに、同社の社名をALSOKあんしんケアサポート株式会社に変更いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社の研究開発は、収益向上に貢献することを目的とし、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術及び商品の開発を推進することを基本方針としております。当連結会計年度における研究開発費は、総額414百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。

当社では、毎日の安全な暮らしのために、「警備会社」のノウハウに「情報技術」を取り入れ、「犯罪の凶悪化・巧妙化」「サイバー攻撃等の増加などの犯罪領域の拡大」などに対処するため、次のような研究を行っております。

(1) 個人向けセキュリティ

体感治安の悪化とともに今後ますます需要が拡大する高齢者市場に対応するべく、次世代に求められる介護・ホームセキュリティサービスや日々の生活の安心・安全を支援する総合的なセキュリティサービスの研究開発を進めています。

お客様ひとりひとりのニーズに応えるため、新サービスの提供、品質の向上に全力で取り組んでいきます。

(2) 最新技術を活用した独自のセキュリティシステム

「早く、正確」に侵入者を検知するために、時代の最新技術を調査、活用することで高品位・高度化、効率化を求める研究開発を続けています。

次世代のセキュリティシステムの創造に積極的に取り組むほか、既存の警備センサーの改良なども行い、社会環境に適応した最先端のセキュリティを追及しています。

(3) 情報通信端末を利用した警備サービス

急速に普及、発達している情報通信端末や無線通信ネットワーク等の先端技術を利用し、お客様により使いやすく、より低コストなサービスを提供するための研究開発に取り組んでいます。

(4) ロボットシステム

当社は、警備ロボットの研究開発におけるパイオニアであり、この分野で随一の実績を誇っています。今後も、これまで積み上げてきたテクノロジーとノウハウを応用し、様々な分野にサービスを提供するロボットシステムの研究開発に取り組んでいきます。

(5) 情報警備

「生命・財産」に加え「情報」を警備するというコンセプトの下、物理的なセキュリティとITセキュリティ両面からの情報セキュリティソリューション「情報警備」の開発を行い、メニューの充実に取り組んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、当社グループは、連結財務諸表の作成上、各種引当金の見積り計算や繰延税金資産の回収可能性の判断等に対し、現在入手可能な前提に基づく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらの見積りと大きな差を生じる可能性があります。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等による影響が大きいと考えている項目は、次の通りであります。

a. 退職給付会計

退職給付債務及び年金資産は、金額の算定手続きにおいて、年金数理計算上の見積りや仮定計算が含まれております。算定上の前提とした割引率、将来の給与水準、年金資産の期待運用収益率、退職率及び死亡率の見積りや仮定等は、現在把握可能な各種のデータを勘案して設定しております。これらの前提に用いた見積りや仮定等と実績との間に生じる差異については、一定の年数による定額法で償却を行っており、将来における営業費用等に影響を与える場合があります。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産は、グループ会社各社の中期利益計画や事業リスク等に基づいて課税所得を見積り、会社別に回収可能性を判断の上、計上しております。従って、グループ会社各社の見積りと実績との差異や税率の変更等により、現在計上している繰延税金資産に影響を与える場合があります。

(2) 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資産の部	流動資産	199,458	58.2	210,445	56.3	10,986	5.5
	固定資産	143,036	41.8	163,418	43.7	20,381	14.2
	資産総額	342,495	100.0	373,863	100.0	31,368	9.2
負債の部	流動負債	114,322	33.4	130,464	34.9	16,142	14.1
	固定負債	47,968	14.0	39,035	10.4	△8,932	△18.6
	負債総額	162,290	47.4	169,500	45.3	7,209	4.4
純資産の部総額		180,205	52.6	204,363	54.7	24,158	13.4

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して31,368百万円(9.2%)増加し、373,863百万円となりました。うち流動資産は、10,986百万円(5.5%)増加の210,445百万円、固定資産は20,381百万円(14.2%)増加の163,418百万円となりました。

流動資産につきましては、警備輸送業務用現金1,819百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金7,964百万円の増加、現金及び預金2,951百万円の増加、リース債権及びリース投資資産1,121百万円の増加により10,986百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、のれん10,402百万円、退職給付に係る資産9,463百万円、投資有価証券4,162百万円の増加により20,381百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して7,209百万円(4.4%)増加し、169,500百万円となりました。うち流動負債は、16,142百万円(14.1%)増加の130,464百万円、固定負債は、8,932百万円(18.6%)減少の39,035百万円となりました。

流動負債につきましては、未払消費税等6,864百万円の増加と短期借入金3,065百万円の増加と支払手形及び買掛金2,876百万円の増加により16,142百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債8,069百万円の減少と長期借入金2,068百万円の減少により8,932百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して24,158百万円(13.4%)増加し、204,363百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	328,209	100.0	365,749	100.0	37,540	11.4
売上原価	248,900	75.8	276,116	75.5	27,215	10.9
売上総利益	79,308	24.2	89,632	24.5	10,324	13.0
販売費及び 一般管理費	60,375	18.4	66,660	18.2	6,285	10.4
営業利益	18,932	5.8	22,971	6.3	4,039	21.3
営業外収益	3,124	1.0	3,217	0.9	92	3.0
営業外費用	1,311	0.4	1,488	0.4	176	13.5
経常利益	20,745	6.3	24,700	6.8	3,955	19.1
特別利益	258	0.1	16	0.0	△242	△93.8
特別損失	92	0.0	63	0.0	△28	△31.3
法人税等	8,853	2.7	9,780	2.7	927	10.5
少数株主利益	1,102	0.3	1,337	0.4	234	21.3
当期純利益	10,955	3.3	13,534	3.7	2,579	23.5

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して37,540百万円増加し、365,749百万円となりました。

売上原価につきましては、売却・工事原価4,119百万円、労務費13,264百万円の増加等により276,116百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、給与諸手当4,050百万円の増加等により66,660百万円となりました。

経常利益につきましては、3,955百万円(19.1%)増加の24,700百万円となりました。

特別利益の減少は、受取補償金110百万円、投資有価証券売却益106百万円の減少等によるものであります。

特別損失の減少は、固定資産除却損66百万円の減少等によるものであります。

当期純利益につきましては、2,579百万円(23.5%)増加の13,534百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 経営者の経営環境の動向及び影響に対する認識

次期の我が国経済は、先行きの不透明な海外情勢等の懸念はありますが、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、経済の好循環は確かなものになることが期待されます。

警備業におきましては、従来のセキュリティニーズに加え、国土強靱化計画や震災復興、大規模イベントの開催に向けた社会インフラ整備の加速により、ビジネスチャンスの更なる拡大が期待されます。半面、警備市場における事業者間の競争激化等により厳しい環境になることが予想され、商品・サービスにおいてはより一層の差別化が求められていると考えております。

当社としましては、お客様の身体・生命・財産をお守りすることを生業とする企業として、創業時より着実に実績を積み上げてきた警備業に加え、その周辺事業についてもグループ全体で積極的に取り組み、お客様の期待にお応えできる商品・サービスの創出、業績の拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、警備業務を中心とした事業の拡大への対応と能力の向上を図るため、当連結会計年度において有形固定資産並びに無形固定資産へ総額13,627百万円の設備投資を実施致しました。その主な内容は、次のとおりであります。

機械警備用機器	7,895百万円
土地	190百万円
器具備品	652百万円
建物	308百万円
ソフトウェア	1,016百万円

なお、設備投資等の金額は、事業セグメントに配分しておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、工具器具 備品	356	2,269	— (—)	76	815	3,518	2,049
静岡支社他 静岡県内2支社 (静岡市葵区他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,748	536	1,109 (3,305.10)	140	51	3,587	609
千葉支社他 千葉県内4支社 (千葉市中央区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,639	818	828 (3,305.78)	227	56	3,570	681
横浜支社他 神奈川県内5支社 (横浜市西区他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	247	1,118	100 (191.00)	503	531	2,502	856
福岡支社他 福岡県内2支社 (福岡市博多区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	859	576	463 (1,733.70)	60	34	1,993	457
大阪中央支社他 大阪府内6支社 (大阪市中央区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、警報機器	175	1,267	— (—)	294	129	1,866	947
埼玉中央支社他 埼玉県内4支社 (さいたま市大宮 区他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	365	877	379 (2,935.44)	178	20	1,821	647
神戸支社他 兵庫県内2支社 (神戸市中央区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	462	590	670 (1,183.07)	54	14	1,792	336

(2) 子会社の状況

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
広島総合警備保障 株 (広島市安佐南 区)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,496	511	2,880 (25,383.18)	134	116	5,139	651 [42]
北関東総合警備保 障株 (栃木県宇都宮 市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,756	109	920 (13,092.35)	1,019	109	3,915	638 [123]
愛媛総合警備保障 株 (愛媛県松山市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	851	349	1,553 (16,500.59)	0	86	2,841	729 [19]
群馬総合ガードシ ステム株 (群馬県前橋市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	687	209	1,598 (22,251.90)	—	27	2,524	320 [29]
長崎総合警備株 (長崎県長崎市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	525	5	965 (6,463.18)	450	16	1,962	363 [0]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産です。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記のほか、機械装置、営業所・事務所等を中心に賃借資産があります。なお、当社グループにおける当連結会計年度の賃借料は15,999百万円であります。
3. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備の新設・拡充の計画が多岐にわたるため、設備等の主な内容・目的ごとの数値を記載しております。

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は17,700百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
セキュリティ事業	10,000	ガードセンター設備、契約先設置警備用機器
セキュリティ事業	900	資金センター設備、警備輸送車等
総合管理・防災事業	800	防災設備等
全社（共通）	3,100	ネットワークシステム等
全社（共通）	2,900	東京研修所（総額43億円 1/3支払済）
合計	17,700	

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備投資は、自己資金、銀行借入金によって賄う予定であります。
3. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本 準備金 増減額 (百万円)	資本 準備金 残高 (百万円)	摘要
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	1,000	102,040,042	0	18,675	0	29,320	ストックオプションの権利行使 (1種類) 発行価格 1,338円 資本組入額 669円 増加株式数 1,000株

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	68	31	93	228	7	10,002	10,429	—
所有株式数 (単元)	—	364,855	7,640	247,440	164,078	9	236,242	1,020,264	13,642
所有株式数の 割合(%)	—	35.76	0.74	24.25	16.08	0.00	23.15	100.00	—

(注) 自己株式1,506,619株は、「個人その他」に15,066単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
総合商事(株)	東京都新宿区西新宿三丁目20-2	7,388	7.24
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	5,504	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,341	5.23
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.17
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー乙棟	4,261	4.17
かまくら商事(株)	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	4,150	4.06
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	3,441	3.37
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.35
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,080	3.01
村井 温	東京都杉並区	2,985	2.92
計	—	44,857	43.96

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 2,932千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2,180千株

2. (株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)、新光投信(株)から、平成26年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,415,580	4.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,311,500	1.29
新光投信(株)	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	221,900	0.22
合計	—	5,948,980	5.83

3. 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)から、平成26年11月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,625,800	6.49
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	184,400	0.18
合計	—	6,810,200	6.67

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,506,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 100,519,800	1,005,198	同上
単元未満株式	普通株式 13,642	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,198	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,506,600	—	1,506,600	1.48
計	—	1,506,600	—	1,506,600	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	265	659,942
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,506,619	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は平成27年7月16日に創立50周年を迎えますので、株主の皆様への感謝の意を表し、記念配当を実施致します。記念配当は1株当たり3円00銭とし、普通配当17円50銭と合わせて期末配当は1株当たり20円50銭と致します。

これにより、当期（平成27年3月期）の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、中間配当（1株当たり17円50銭）と合わせ、1株当たり年38円00銭、配当性向は23.9%となります。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月31日 取締役会決議	1,759	17.5
平成27年6月25日 定時株主総会決議	2,060	20.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	1,055	1,000	1,400	2,260	4,445
最低（円）	733	791	893	1,260	2,088

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	2,604	2,630	2,995	3,160	3,775	4,445
最低（円）	2,189	2,391	2,398	2,840	3,050	3,685

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	村井 温	昭和18年2月12日生	平成7年9月 警察庁中部管区警察局長 (平成8年6月退官) 平成8年6月 預金保険機構理事 (平成9年9月退任) 平成9年9月 当社顧問就任 平成10年6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成15年7月 営業本部長 平成16年4月 警備運用本部長 平成23年4月 最高経営責任者(CEO)就任 (現任) 平成24年4月 代表取締役会長就任 (現任) (主要な兼職) 平成9年12月 総合商事㈱代表取締役 (現任)	(注) 3	2,985,074
代表取締役社長 (社長執行役員)	最高執行責任者 (COO) 営業本部長	青山 幸恭	昭和27年9月28日生	平成18年7月 財務省関税局長 (平成20年7月退官) 平成20年8月 当社常務執行役員就任、警備運用本部長 平成21年4月 人事総括担当、運用担当、企業倫理担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員就任 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員就任 営業本部長 (現任) 平成23年4月 最高執行責任者(COO)就任 (現任) 平成24年4月 代表取締役社長就任 (現任) 社長執行役員就任 (現任)	(注) 3	12,300
取締役 (常務執行役員)	戦略事業担当 統括カンパニー担当 地域統括担当	宮澤 裕一	昭和31年3月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成19年4月 執行役員就任 西日本事業本部副本部長 平成21年4月 第二地域本部長 平成22年6月 常務執行役員就任 平成23年6月 取締役常務執行役員就任 (現任) 開発・技術総括担当 情報・システム担当 関西担当 平成24年4月 商品サービス企画担当 平成26年4月 戦略事業担当 (現任) 統括カンパニー担当 (現任) 地域統括担当 (現任) (主要な兼職) 平成26年4月 日本ファシリオ㈱代表取締役就任 (現任) 平成26年5月 日本ビル・メンテナンス㈱代表取締役就任 (現任) 平成27年2月 A L S O K あんしんケアサポート㈱代表取締役社長就任 (非常勤) (現任)	(注) 3	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	営業本部副本部長 法人営業総括担当 営業推進担当	原 清美	昭和26年1月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 横浜支社長 平成18年6月 東京総合警備保障(株)出向 代表取締役社長就任(平成20年4月退任) 平成19年6月 執行役員就任 常駐部門再編担当 平成20年4月 営業本部法人担当 平成20年8月 営業本部営業支援兼商品・サービス担当 平成22年6月 常務執行役員就任 営業本部副本部長(現任) 営業支援兼商品・サービス担当 平成23年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 本社営業担当 平成24年4月 営業推進担当(現任) 本社法人営業担当 平成26年4月 法人営業総括担当(現任) (主要な兼職) 平成23年6月 綜警リース(株)代表取締役就任(現任) 平成26年4月 A L S O K 双栄(株)代表取締役就任(現任)	(注) 3	24,000
取締役 (常務執行役員)	人事総括担当 企業倫理担当 営業本部副本部長(HOME A L S O K 担当)	栗林 誠良	昭和29年4月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 人事部長 平成21年4月 執行役員就任 人事担当 平成23年4月 第一地域本部長 平成23年6月 常務執行役員就任 平成24年4月 営業本部副本部長 平成25年4月 営業本部副本部長(第一地域本部担当) 平成25年10月 人事総括担当(現任) 企業倫理担当(現任) 営業本部副本部長(HOME A L S O K 担当)(現任) 平成26年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	8,500
取締役 (常務執行役員)	総務・企画担当 営業本部副本部長 金融営業総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当	穂苅 裕久	昭和31年7月4日生	平成22年4月 日本銀行業務局長(平成23年6月退職) 平成23年6月 当社執行役員就任、営業企画担当 金融営業・営業推進担当 営業企画部長 平成24年2月 常務執行役員就任 営業本部副本部長(現任) 営業企画・管理担当 平成24年4月 金融営業担当 警送営業担当 平成26年4月 総務・企画担当(現任) 金融営業総括担当(現任) コンプライアンス担当(現任) リスク管理担当(現任) 情報資産管理担当(現任) 平成26年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		宮本 盛規	昭和19年1月11日生	平成12年4月 新日本製鐵(株) (現新日鐵住金(株)) 常務取締役就任 平成15年4月 同社代表取締役副社長就任 (平成17年6月退任) 平成17年6月 日鐵商事(株) (現日鉄住金物産(株)) 代表取締役社長就任 (平成21年6月退任) 平成21年6月 同社取締役相談役就任 (平成22年6月取締役退任、平成23年6月相談役退任) 平成24年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	1,600
取締役		竹花 豊	昭和24年5月18日生	平成13年9月 広島県警察本部長 平成15年6月 東京都副知事 (平成17年7月退任) 平成17年8月 警察庁生活安全局長 (平成19年1月退官) 平成19年3月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 参与 平成19年10月 東京都教育委員 (現任) 平成20年4月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 役員就任 平成21年4月 パナソニック(株)常務役員就任 (平成25年3月退任) 平成25年6月 (株)東京ビッグサイト代表取締役社長就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任) (主要な兼職) 平成25年6月 (株)東京ビッグサイト代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		上野山 実	昭和28年2月14日生	平成19年6月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 取締役就任 平成22年4月 パナソニック(株)常務取締役就任 (平成24年6月退任) 平成24年6月 同社常務役員就任 (平成25年3月退任) 平成25年4月 同社顧問就任 (平成27年4月退任) 平成25年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		龍口 真樹	昭和30年8月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 滋賀支社長 平成22年1月 経理部長 平成24年10月 総務部長 平成26年6月 第八地域本部長 平成27年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	4,000
監査役		大岩 武史	昭和27年12月7日生	平成19年4月 (株)損害保険ジャパン (現損害保険ジャパン日本興亜(株)) 常務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成22年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成23年1月 同社取締役副社長執行役員就任 (平成23年3月退任) 平成23年4月 独立行政法人日本貿易保険監事 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	800
監査役		渡辺 郁洋	昭和30年6月8日生	平成19年6月 農林中央金庫管財部長 (平成21年5月退職) 平成21年6月 スターゼン(株)内部監査部長 平成25年4月 同社執行役員法務部長就任 (平成26年9月退任) 平成26年10月 (株)農林中金総合研究所顧問就任 平成27年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						3,043,974

- (注) 1. 取締役宮本盛規及び竹花豊は、社外取締役であります。また、監査役上野山実、大岩武史及び渡辺郁洋は、社外監査役であります。
2. 当社は、意思決定の迅速化、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

本報告書提出日現在の執行役員は17名で、次の通り構成されております。

役名	氏名	職名
社長執行役員	青山 幸恭	最高執行責任者（COO） 営業本部長
常務執行役員	宮澤 裕一	戦略事業担当 統括カンパニー担当 地域統括担当
常務執行役員	原 清美	営業本部副本部長 法人営業総括担当 営業推進担当
常務執行役員	栗林 誠良	人事総括担当 企業倫理担当 営業本部副本部長（HOME ALSOK担当）
常務執行役員	穂苅 裕久	総務・企画担当 営業本部副本部長 金融営業総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当
常務執行役員	大谷 啓	経理担当 海外事業担当 調達担当 内部統制担当 海外統括本部長
常務執行役員	川口 正廣	開発技術等総括担当
常務執行役員	栢木伊久二	運用総括担当 警送構造改革担当
常務執行役員	村井 豪	営業本部副本部長 営業企画・管理担当 地域金融営業担当
常務執行役員	野村 茂樹	中部駐在 営業本部副本部長（中日本営業担当） 第三地域本部長
常務執行役員	寺尾 政志	関西駐在 営業本部副本部長（関西営業担当）
執行役員	桑原 英治	商品サービス企画担当 商品サービス企画部長
執行役員	米子 幸夫	営業推進副担当 （ALSOK双栄㈱代表取締役社長）
執行役員	吉岡 俊郎	介護事業担当 （㈱HCM代表取締役社長）

役名	氏名	職名
執行役員	八木 雅人	第一地域本部長
執行役員	本庄 信一	第二地域本部長
執行役員	黒木 重義	第五地域本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続してまいります。

ア 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しております。

本報告書提出日現在の取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項に対する意思決定及び業務執行の監督を行っております。さらに、代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。

業務執行体制としては平成14年6月より執行役員制度、平成22年4月1日より社内カンパニー制を導入し、さらに、平成23年4月1日より、最高経営責任者(CEO)および最高執行責任者(COO)を任命しております。また、経営と業務執行の分離及び経営意思決定の迅速化のため、代表取締役社長を議長とする業務執行会議を原則として月2回開催し、経営会議および取締役会に付議すべき事項に関する各業務運営の執行方針の妥当性、有効性等について事前に協議を行っております。

以上により、現在の体制が経営の公正性及び透明性を適正に確保しているものと判断し、本体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、10百万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。これは、社外取締役および社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法、金融商品取引法等に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

a. 当社の取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 会社創業以来の精神や社訓を集大成した基本理念として「綜警憲章」を制定し、あらゆる企業活動の前提とする。
- (b) 「取締役会規則」「稟議規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を制定し、職務権限を適切に分担させ、担当権限を超えるものについて決裁を義務付けることにより、職務の執行を監視する。
- (c) 「倫理規程」を制定し、誠実な職務執行と倫理に基づく行動のための規範とする。
- (d) 「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス担当役員を指名するとともに、活動状況について、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
- (e) 「内部通報規程」を制定し、内部通報体制を確立するとともに、その適正な運用を図る。
- (f) 社長直轄の内部監査専管部署を設置し、本社各部及び事業所等に対して、定期的に経営活動を検証するとともに、その結果を取締役及び監査役に報告させる。
- (g) 金融商品取引法その他の法令に基づき、財務報告が適正に作成されるための体制を整備し、運用する。
- (h) 各種研修を適切に実施し、取締役及び使用人に対し、法令並びに定款及び社内規則に関する教育を実施する。

- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書、会計帳簿・計算書類その他業務の執行状況を示す主要な情報の取り扱いに関する規程を制定し、当該情報を適正に保存管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、これらの情報をいつでも閲覧できるものとする。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 「リスク管理規程」を制定し、リスク管理担当役員を指名するとともに、リスクの予測及び評価を行い、リスクの予防、軽減、移転その他必要な措置を講じ、又はリスク発生時の対処方法を定め、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
 - (b) 「事業継続計画」を制定し、大災害や大事故、疫病の蔓延等の不測の事態発生時でも事業の継続や早期の復旧・再開ができる体制を構築する。
 - (c) 「情報資産管理規程」を制定し、情報資産管理担当役員を指名するとともに、情報資産を盗難、漏えい、改ざん、破壊、災害等の脅威から保護するための体制を構築し、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 経営目標に基づき中期経営計画及び年度経営計画を作成する。
 - (b) 年度経営計画については、毎月、取締役会及び経営会議に報告し、月次単位で進捗管理を行う。
 - (c) 「職務権限規程」を制定し、職務権限の分担により、効率的な意思決定を行う。
 - (d) ITを活用した基幹業務システムにより事業処理を簡素化し、経営及び業務の合理化、効率化を図る。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 子会社の業務管理のための規程を制定するとともに統括管理のための専管部署を設置し、子会社に対し、職務の執行に係る事項の報告を義務付けるほか、当社から取締役または監査役を派遣するなどして、厳正な指導、監督を行う。
 - (b) 子会社の損失の危険に係る重要な情報については、子会社の業務管理の規程に基づき当社の子会社管理専管部署に報告させ、当社と連携してリスク対応を行う。
 - (c) 子会社は、各種会議、社内電子掲示板等を通じて当社と情報を共有するとともに、子会社共通の業務システムの利用などを通じて業務の効率化を図る。また、グループの中期経営計画及び年度経営計画を策定し、子会社から毎月の業況を当社に報告させ計画の進捗管理を行う。
 - (d) 当社及び子会社は、相互に連携してコンプライアンス活動の実施及び内部通報制度の運用を行うとともに、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、そのために必要な社内体制の整備、外部専門機関と連携等の取組みを行う。また、子会社と連携し、重要な子会社に対しては年一回の内部監査を実施する。
- f. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、監査役会事務局を設置し、監査役の職務を補助する使用人を配置する。
 - (b) 監査役会事務局員の人事については監査役会の同意を得る。また、監査役会事務局員は、もっぱら監査役の指揮命令に従う。
 - (c) 当社の取締役及び使用人は、監査役に対して、業務に関する重要な事項について報告するとともに、当社の内部監査専管部署は、監査役と相互連携し、子会社の状況も含め、定期的に情報交換等を行う。また、監査役は、当社の取締役会及び経営会議に出席する。
 - (d) 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。また、当社の内部通報の窓口部署は、子会社からの通報を含め、重要な通報について監査役会に報告する。なお、監査役へ報告を行った当社の取締役、使用人及び子会社の取締役等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
 - (e) 当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。また、監査役が当該費用等の請求をしたときは適切に処理する。
 - (f) 監査役は、代表取締役及び本社各部長等と定期的に意見交換またはヒアリングを行うとともに、各事業所及び子会社へ往査する。また、定期的に監査法人と意見交換会を開催する。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としております。また、本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析及び評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令遵守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

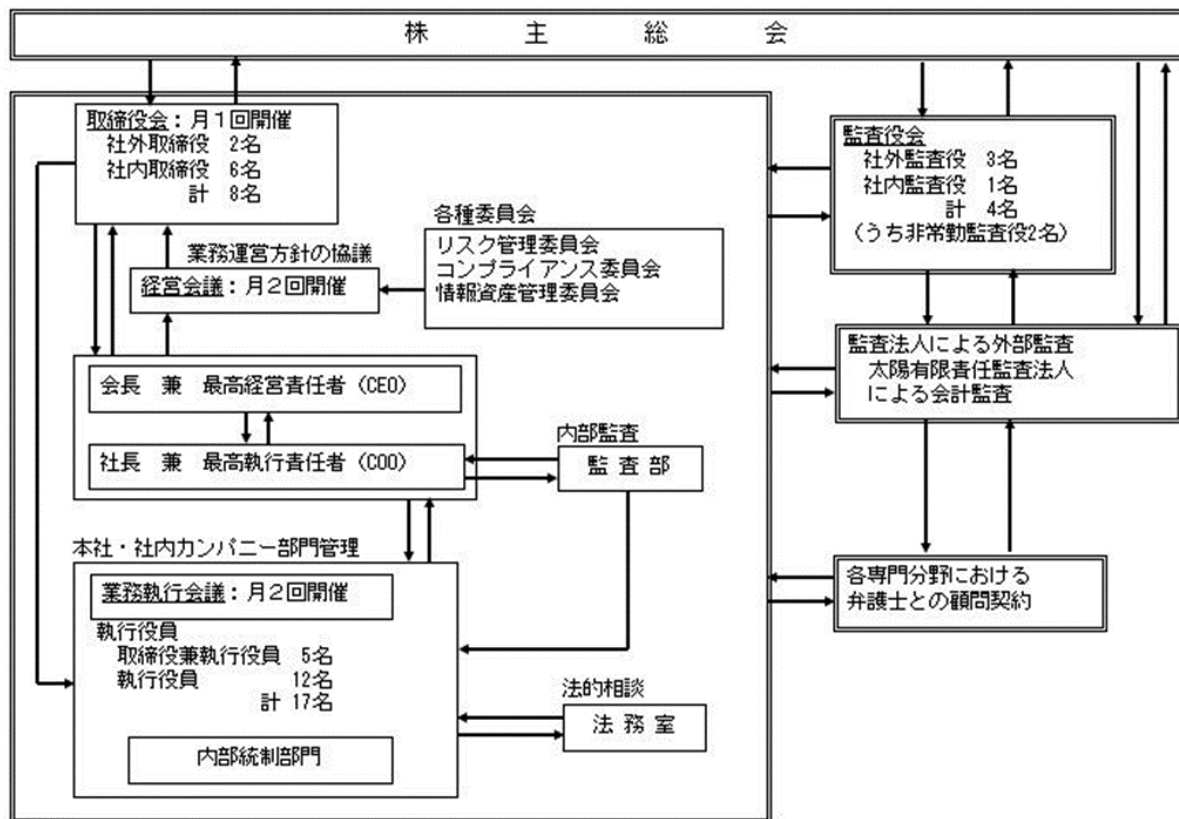
企業倫理上の問題の早期発見と予防についても、平成16年4月より「ALSOKホットライン」を設け、役員及び従業員が会社に係る違法行為、不正行為及び反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能な体制を構築しております。

加えて、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、平成16年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置いたしました。情報資産管理委員会は、当社が保有する個人情報及び経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しております。

訴訟、紛争、その他の法的リスクについては、法務室を設置し、各業務部門と連携しながら対応しております。また、当社は8箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的問題やコンプライアンスに関する事象等について、適宜助言、指導を受けるなど、リスクを未然に防止する体制を整えております。そして、このような助言、指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

(エ) 会社の機関・内部統制図

本報告書提出日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査を専門とする部門として社長直轄の監査部（人員は29名：提出日現在）を社内を設置しております。監査部は、原則として月に1回、監査役と「監査業務連絡会」で定期的かつ綿密に情報交換を行うことにより監査役監査との連携を図っております。また、監査部が実施する内部統制の評価のための統制テスト、内部監査の実施結果等は、太陽有限責任監査法人（以下「監査法人」という。）による閲覧を通じて内部統制上の留意点等の共有化が図られており、内部監査と会計監査の連携に役立てております。

監査役4名は、定期的に監査法人と取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことで監査役監査と会計監査の連携に努めております。

これらの監査と内部統制部門との関係は次の通りであります。

監査部は、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管するコンプライアンスの推進、リスク管理、決算・財務報告等の業務活動に対し統制テストを行っております。監査部が実施した統制テストの結果は、適時社長及び内部統制担当役員へ報告され、監査部が是正を必要と判断した不備事項については、内部統制担当役員から関係部署に対し期限を定めて是正措置回答を求めるなど内部統制部門の管理体制の強化に役立てております。また、監査部が実施する内部監査は、管理部門監査、現業部門監査で構成されており、内部統制部門を含む会社の全般的な業務活動領域が監査対象となっております。内部監査の結果は、速やかに社長へ報告され、関係役員、監査役及び関係部署の責任者へ回覧を行い問題点を周知させております。監査部長は、改善や是正を要する事項について、監査対象先の責任者へ期限を定めて是正報告を求めるなど業務改善に役立てております。

監査役は、内部統制部門に対する業務監査や会計監査の手続きの過程で認識する経営上の課題の検討、リスク管理委員会関係資料の閲覧、経営会議その他の各種会議への参加により、内部統制部門における業務の適法性を評価しており、内部統制部門は必要に応じて監査役から業務に関する助言を受けております。

監査法人は、監査計画に基づき、内部統制監査、会社法監査、財務諸表監査及び四半期レビューを行っております。内部統制監査では、監査部が内部統制部門に対して実施した統制テストの結果の検証及び監査法人が独自に実施する統制テスト、関係資料の閲覧等に基づき、内部統制部門における内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、内部統制監査と一体的に実施される財務諸表監査等の手続きでは、内部統制部門に対し、重要な勘定科目の残高確認、会計上の見積りの検証、財務諸表等の表示方法の検証等を行っております。監査法人は、監査対象先の責任者への質問や内部統制部門の担当役員を含む取締役等に対するヒアリング等を通じ、会社の統制環境及びビジネスリスクを十分に考慮した上で財務諸表の適正性の評価を行っております。

なお、監査法人は、期中に実施した監査結果について、過去に指摘した事項のフォローアップとともに、適時、経営者、監査役及び内部統制部門へ報告を行っております。

ウ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。また、社外取締役及び社外監査役のうち当社株式を所有している者は、5「役員の状況」に記載の通りです。

社外取締役の宮本盛規氏が平成17年まで在籍していた新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）および同氏が平成22年まで在籍していた日鐵商事株式会社（現日鉄住金物産株式会社）と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。

社外取締役の竹花豊氏が平成17年まで在籍し、現在教育委員に就任している東京都、同氏が平成19年まで在籍していた警察庁および同氏が平成25年まで在籍していたパナソニック株式会社と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。

社外監査役の上野山実氏は、パナソニック株式会社出身者であります。同社と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。

社外監査役の大岩武史氏が平成23年まで在籍していた株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。また、同社は、当社の株主ですが、その持株比率は当社の株式総数の3.42%（自己株式を控除して計算しております。）であり、同氏の退任後4年を経過していることから、当社と同社の関係が同氏の職務執行に影響を及ぼすものではないと考えております。

社外監査役の渡辺郁洋氏が平成21年まで在籍していた農林中央金庫および同氏が平成26年まで在籍していたスターゼン株式会社と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。

社外取締役及び社外監査役については、当社において、客観的・中立的な立場から、経営陣を監視・監督する機能を担っていただくことを想定しております。また、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明示的には定めてはませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定めるいわゆる独立役員の要件などを参考に、独立性の有無を判断材料の一つとしております。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、出席した取締役会において適宜適切な発言を行っております。また、社外取締役は、事前に総務部長等から取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど実効的な経営の監視に努めております。また、社外監査役は、他の監査役と同様に監査部及び監査法人と定期的に情報交換、意見交換を行っており、これらにより、社外取締役による監督、監査役監査、内部監査及び会計監査との相互の連携を図っております。

これらの監督又は監査と内部統制部門との関係は次の通りであります。

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っております。

社外監査役は、他の監査役と同様に内部統制部門に対する業務監査及び会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しております。

当社は、株式会社東京証券取引所に対して、社外取締役2名及び社外監査役3名を独立役員として届け出ております。

エ 役員の報酬等の額に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役については総額400百万円、監査役については総額120百万円を報酬限度額と決定しております。

取締役の報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されており、その具体的な金額は、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	180	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	1
社外役員	53	53	—	—	—	5

オ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

カ 株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
150銘柄 16,135百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
台湾新光保全股份有限公司	35,073,840	4,973	海外への事業拡大
(株)セブン銀行	5,000,000	2,025	取引の強化・拡大
ヒューリック(株)	659,100	931	取引の強化・拡大
(株)LIXILグループ	148,600	422	取引の強化・拡大
(株)ファーストリテイリング	9,600	359	取引の強化・拡大
スルガ銀行(株)	196,000	356	取引の強化・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,493,800	304	取引の強化・拡大
(株)滋賀銀行	500,000	280	取引の強化・拡大
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	253	取引の強化・拡大
(株)紀陽銀行	148,900	196	取引の強化・拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	343,100	194	取引の強化・拡大
オムロン(株)	30,000	127	取引の強化・拡大
大和ハウス工業(株)	60,000	105	取引の強化・拡大
(株)大和証券グループ本社	103,000	92	取引の強化・拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	193,270	90	取引の強化・拡大
(株)クレディセゾン	37,100	76	取引の強化・拡大
(株)常陽銀行	147,000	75	取引の強化・拡大
東急不動産ホールディングス(株)	95,400	73	取引の強化・拡大
近畿日本鉄道(株)	200,000	73	取引の強化・拡大
三菱電機(株)	60,000	69	取引の強化・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	67	取引の強化・拡大
(株)清水銀行	24,800	66	取引の強化・拡大
(株)ニトリホールディングス	12,500	55	取引の強化・拡大
(株)京葉銀行	116,000	51	取引の強化・拡大
(株)りそなホールディングス	97,000	48	取引の強化・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	50,000	46	取引の強化・拡大
第一生命保険(株)	28,200	42	取引の強化・拡大
トモニホールディングス(株)	93,500	40	取引の強化・拡大
ユニーグループ・ホールディングス(株)	61,500	37	取引の強化・拡大
住友商事(株)	28,600	37	取引の強化・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
台湾新光保全股份有限公司	35,424,578	5,509	海外への事業拡大
(株)セブン銀行	5,000,000	2,965	取引の強化・拡大
ヒューリック(株)	659,100	890	取引の強化・拡大
スルガ銀行(株)	196,000	489	取引の強化・拡大
(株)ファーストリテイリング	9,600	446	取引の強化・拡大
(株)LIXILグループ	148,600	423	取引の強化・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,493,800	315	取引の強化・拡大
(株)滋賀銀行	500,000	300	取引の強化・拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	343,100	255	取引の強化・拡大
(株)紀陽銀行	148,900	249	取引の強化・拡大
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	191	取引の強化・拡大
オムロン(株)	30,000	162	取引の強化・拡大
大和ハウス工業(株)	60,000	142	取引の強化・拡大
(株)ニトリホールディングス	12,500	101	取引の強化・拡大
(株)大和証券グループ本社	103,000	97	取引の強化・拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	193,270	95	取引の強化・拡大
(株)常陽銀行	147,000	90	取引の強化・拡大
近畿日本鉄道(株)	200,000	88	取引の強化・拡大
三菱電機(株)	60,000	85	取引の強化・拡大
(株)京葉銀行	116,000	80	取引の強化・拡大
(株)クレディセゾン	37,100	80	取引の強化・拡大
東急不動産ホールディングス(株)	95,400	78	取引の強化・拡大
(株)清水銀行	24,800	75	取引の強化・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	69	取引の強化・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	50,000	69	取引の強化・拡大
(株)りそなホールディングス	97,000	57	取引の強化・拡大
(株)東京TYフィナンシャルグループ	16,307	52	取引の強化・拡大
トモニホールディングス(株)	93,500	50	取引の強化・拡大
第一生命保険(株)	28,200	49	取引の強化・拡大
(株)八十二銀行	55,000	46	取引の強化・拡大

キ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の状況は、以下の通りであります。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山田 茂善	太陽有限責任監査法人	(注) 1
柴谷 哲朗	太陽有限責任監査法人	(注) 1
藤本 浩巳	太陽有限責任監査法人	(注) 1

(注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他13名であります。

ク 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ケ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

コ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(ア) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ウ) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(エ) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

サ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	76	0	76	2
連結子会社	10	—	10	—
計	86	0	86	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「海外事業拠点の開設のために必要な報告書の作成に係る業務」についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンスに係る業務」についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同財団が主催する講演会、セミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 43,161	※3 46,113
警備輸送業務用現金	※1 98,579	※1 96,760
受取手形及び売掛金	36,055	※3 44,020
リース債権及びリース投資資産	1,986	3,108
有価証券	415	861
原材料及び貯蔵品	4,380	4,759
未成工事支出金	343	393
立替金	6,370	6,301
繰延税金資産	1,842	1,868
その他	6,534	6,502
貸倒引当金	△211	△243
流動資産合計	199,458	210,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,165	42,599
減価償却累計額	△22,982	△23,758
建物及び構築物(純額)	※3 19,183	※3 18,840
機械装置及び運搬具	119,885	124,784
減価償却累計額	△104,169	△106,286
機械装置及び運搬具(純額)	15,716	18,498
土地	※2, ※3 22,933	※2, ※3 23,219
リース資産	11,092	11,063
減価償却累計額	△5,529	△6,126
リース資産(純額)	5,562	4,937
建設仮勘定	1,410	2,712
その他	12,882	13,310
減価償却累計額	△9,462	△9,814
その他(純額)	3,419	3,495
有形固定資産合計	68,225	71,704
無形固定資産		
ソフトウェア	3,681	4,192
のれん	769	11,172
その他	1,699	1,489
無形固定資産合計	6,151	16,853
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 34,466	※3, ※4 38,629
長期貸付金	456	395
敷金及び保証金	7,798	8,039
保険積立金	2,004	2,053
退職給付に係る資産	50	9,514
繰延税金資産	12,638	5,587
その他	12,097	11,192
貸倒引当金	△853	△552
投資その他の資産合計	68,659	74,859
固定資産合計	143,036	163,418
資産合計	342,495	373,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	23,946
短期借入金	※1 56,472	※1 59,538
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,165	※3 3,459
1年内償還予定の社債	10	64
未払金	13,672	15,680
リース債務	2,506	2,775
未払法人税等	4,203	4,232
未払消費税等	1,680	8,544
賞与引当金	1,072	1,460
役員賞与引当金	238	186
繰延税金負債	0	0
その他	10,230	10,576
流動負債合計	114,322	130,464
固定負債		
社債	20	115
長期借入金	※3 3,983	※3 1,915
リース債務	5,510	5,832
繰延税金負債	33	615
再評価に係る繰延税金負債	366	332
退職給付に係る負債	33,554	25,484
役員退職慰労引当金	1,696	1,725
資産除去債務	67	68
負ののれん	60	—
その他	2,674	2,946
固定負債合計	47,968	39,035
負債合計	162,290	169,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	114,961	130,753
自己株式	△1,988	△1,989
株主資本合計	163,766	179,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,969	8,235
土地再評価差額金	※2 △5,343	※2 △5,293
為替換算調整勘定	46	173
退職給付に係る調整累計額	△6,148	△1,725
その他の包括利益累計額合計	△5,475	1,389
少数株主持分	21,914	23,415
純資産合計	180,205	204,363
負債純資産合計	342,495	373,863

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	328,209	365,749
売上原価	※6 248,900	※6 276,116
売上総利益	79,308	89,632
販売費及び一般管理費	※1,※2 60,375	※1,※2 66,660
営業利益	18,932	22,971
営業外収益		
受取利息	250	249
受取配当金	512	548
投資有価証券売却益	123	159
受取賃貸料	243	247
受取保険差益	114	89
持分法による投資利益	517	641
負ののれん償却額	80	60
違約金収入	336	268
その他	945	952
営業外収益合計	3,124	3,217
営業外費用		
支払利息	578	689
投資有価証券売却損	7	0
固定資産除却損	※3 151	※3 228
資金調達費用	258	290
その他	314	279
営業外費用合計	1,311	1,488
経常利益	20,745	24,700
特別利益		
投資有価証券売却益	108	2
受取補償金	124	13
資産除去債務戻入益	25	—
特別利益合計	258	16
特別損失		
投資有価証券評価損	23	49
固定資産除却損	※4 66	—
減損損失	※5 2	※5 0
抱合せ株式消滅差損	—	13
特別損失合計	92	63
税金等調整前当期純利益	20,911	24,653
法人税、住民税及び事業税	8,372	8,653
法人税等調整額	481	1,127
法人税等合計	8,853	9,780
少数株主損益調整前当期純利益	12,057	14,872
少数株主利益	1,102	1,337
当期純利益	10,955	13,534

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,057	14,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,761	2,413
土地再評価差額金	—	33
為替換算調整勘定	7	29
退職給付に係る調整額	—	4,416
持分法適用会社に対する持分相当額	81	335
その他の包括利益合計	※ 1,850	※ 7,228
包括利益	13,908	22,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,736	20,400
少数株主に係る包括利益	1,171	1,700

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	106,731	△1,987	155,536
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	106,731	△1,987	155,536
当期変動額					
剰余金の配当			△2,664		△2,664
当期純利益			10,955		10,955
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,230	△0	8,229
当期末残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,245	△5,343	△10	－	△1,109	21,135	175,563
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,245	△5,343	△10	－	△1,109	21,135	175,563
当期変動額							
剰余金の配当							△2,664
当期純利益							10,955
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,724	0	56	△6,148	△4,366	778	△3,587
当期変動額合計	1,724	0	56	△6,148	△4,366	778	4,641
当期末残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766
会計方針の変更による累積的影響額			5,776		5,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	120,738	△1,988	169,542
当期変動額					
剰余金の配当			△3,518		△3,518
当期純利益			13,534		13,534
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,015	△0	10,015
当期末残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205
会計方針の変更による累積的影響額						190	5,966
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	22,104	186,171
当期変動額							
剰余金の配当							△3,518
当期純利益							13,534
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	8,176
当期変動額合計	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	18,192
当期末残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,911	24,653
減価償却費	9,198	11,331
減損損失	2	0
のれん償却額	370	768
負ののれん償却額	△80	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△310	213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△246
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△54
受取利息及び受取配当金	△762	△797
支払利息	578	689
持分法による投資損益 (△は益)	△517	△641
固定資産売却損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	218	228
資産除去債務戻入益	△25	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	49
デリバティブ評価損益 (△は益)	△180	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,744	△5,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	956	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,801	2,676
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,279	△1,970
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,329	△11,624
その他	257	8,953
小計	28,597	27,884
利息及び配当金の受取額	900	953
利息の支払額	△574	△698
法人税等の支払額	△7,900	△8,573
法人税等の還付額	32	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,056	19,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	63	△498
有形固定資産の取得による支出	△15,224	△12,153
有形固定資産の売却による収入	10	2
投資有価証券の取得による支出	△878	△919
投資有価証券の売却による収入	1,627	1,357
子会社株式の取得による支出	△30	△498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △11,435
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	△12
長期貸付けによる支出	△74	△102
長期貸付金の回収による収入	158	133
その他	△2,356	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,701	△24,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△439	15,802
長期借入れによる収入	459	920
長期借入金の返済による支出	△3,388	△3,447
社債の償還による支出	△10	△57
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,793	△2,700
配当金の支払額	△2,664	△3,518
少数株主への配当金の支払額	△304	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,142	6,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,785	2,007
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	177
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,791	※1 37,976

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

主要な連結子会社名

日本ファシリオ㈱

綜警常駐警備㈱

福島総合警備保障㈱

ALSOK双栄㈱

綜警ビルサービス㈱

当連結会計年度において、ALSOK双栄㈱、日本ビル・メンテナンス㈱、㈱HCM、㈱アニスト、㈱メディカルケアコンフォート、ALSOKあんしんケアサポート㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

平成26年4月1日付で、連結子会社の大阪総合警備㈱は、同じく連結子会社である大阪総合管財㈱を吸収合併するとともに、大阪総合警備㈱の神戸支社を会社分割(新設分割)し、兵庫県内の事業を承継するALSOK兵庫㈱を当社の連結子会社として設立しております。

また、平成26年4月1日付で、連結子会社の綜警情報システム㈱を吸収合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

愛媛綜警サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

ホーチキ㈱

新潟総合警備保障㈱

北陸総合警備保障㈱

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛媛綜警サービス㈱

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.、愛龍所克商貿(上海)有限公司、ALSOK MALAYSIA SDN. BHD. およびPT. ALSOK INDONESIAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金及び社債

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,933百万円減少し、利益剰余金が5,776百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ246百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、57.46円、2.45円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,927百万円含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が38,571百万円含まれております。

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,165百万円	1,062百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	445百万円	445百万円
売掛金	—	558
建物及び構築物	1,624	1,576
土地	2,817	2,722
投資有価証券	26	88
計	4,913	5,391

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	201百万円	307百万円
長期借入金	720	672
計	921	979

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,265百万円	10,753百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,062百万円	1,929百万円
給与諸手当	33,040	37,090
賞与引当金繰入額	345	303
役員賞与引当金繰入額	238	186
役員退職慰労引当金繰入額	128	112
貸倒引当金繰入額	105	40
福利厚生費	5,628	6,535
退職給付費用	1,618	1,609
賃借料	4,951	5,151
減価償却費	1,378	1,577
租税公課	1,321	1,426
通信費	1,215	1,360

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	408百万円	414百万円

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	76百万円	88百万円
その他	75	139
計	151	228

※4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	17百万円	－百万円
その他	48	－
計	66	－

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	用途	減損損失
土地	更地	2百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	用途	減損損失
土地	更地	0百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△1百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,878百万円	3,100百万円
組替調整額	△141	28
税効果調整前	2,737	3,128
税効果額	△975	△715
その他有価証券評価差額金	1,761	2,413
土地再評価差額金：		
税効果額	—	33
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7	29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	6,322
組替調整額	—	626
税効果調整前	—	6,948
税効果額	—	△2,532
退職給付に係る調整額	—	4,416
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	81	319
組替調整額	—	16
持分法適用会社に対する持分相当額	81	335
その他の包括利益合計	1,850	7,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,520,950	474	—	1,521,424
合計	1,520,950	474	—	1,521,424

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加474株は、単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,256	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	利益剰余金	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,521,424	275	—	1,521,699
合計	1,521,424	275	—	1,521,699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取り等に伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,759	17.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,060	利益剰余金	20.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	43,161百万円	46,113百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,702	△8,352
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	214	213
その他(証券会社預け金)	117	0
現金及び現金同等物	35,791	37,976

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(AL SOK双栄株式会社)

流動資産	491 百万円
固定資産	458
のれん	840
流動負債	△438
固定負債	△334
株式の取得価額	1,017
現金及び現金同等物	△439
前連結会計年度における支出	△42
差引：取得のための支出	536

(日本ビル・メンテナンス株式会社)

流動資産	2,464 百万円
固定資産	1,476
のれん	250
流動負債	△1,457
固定負債	△554
少数株主持分	△442
株式の取得価額	1,737
現金及び現金同等物	△1,146
前連結会計年度における支出	△16
差引：取得のための支出	574

(株式会社HCM)

流動資産	1,788 百万円
固定資産	511
のれん	8,233
流動負債	△1,014
固定負債	△864
株式の取得価額	8,654
現金及び現金同等物	△821
差引：取得のための支出	7,833

(AL SOKあんしんケアサポート株式会社)

流動資産	835 百万円
固定資産	347
のれん	1,770
流動負債	△370
固定負債	△29
株式の取得価額	2,555
現金及び現金同等物	△63
差引：取得のための支出	2,491

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、警報機器及び車両(機械装置及び運搬具)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,910	2,904
1年超	21,311	18,381
合計	24,222	21,286

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	1,986	3,108

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	672	976
固定負債	1,582	2,440

4. ファイナンス・リース取引 (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金の範囲内で、かつ長期の安定的な運用に限定しております。一方、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。また、一部の連結子会社において資金運用の一環として、その他有価証券(為替リンク債等)について組込デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引における不良債権の発生防止、優良取引先の選別、取引基盤の強化等を図っております。また、売上債権管理規程に従い、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しておりますが、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に警備輸送業務に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金または社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が連結経営計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,161	43,161	—
(2) 警備輸送業務用現金	98,579	98,579	—
(3) 受取手形及び売掛金	36,055	36,053	△1
(4) 有価証券	415	415	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	22,582	22,582	—
資産計	200,795	200,793	△1
(1) 支払手形及び買掛金	21,069	21,069	—
(2) 短期借入金	56,472	56,472	—
(3) 未払金	13,672	13,672	—
(4) 長期借入金(*)	7,149	7,138	△11
負債計	98,363	98,351	△11

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	46,113	46,113	—
(2) 警備輸送業務用現金	96,760	96,760	—
(3) 受取手形及び売掛金	44,020	44,017	△2
(4) 有価証券	856	856	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	25,144	25,144	—
資産計	212,895	212,893	△2
(1) 支払手形及び買掛金	23,946	23,946	—
(2) 短期借入金	59,538	59,538	—
(3) 未払金	15,680	15,680	—
(4) 長期借入金(*)	5,374	5,366	△7
負債計	104,538	104,531	△7

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 警備輸送業務用現金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額によっております。

固定金利建ての長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、

(5) 投資有価証券に含めて記載してあります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,035	2,396
社債	—	54
その他	582	284
合計	2,617	2,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「資産(4)有価証券、(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,161	—	—	—
警備輸送業務用現金	98,579	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,015	40	0	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	313	—
(2) 社債	200	1,500	1,256	2,221
(3) その他	—	—	—	—
合計	177,957	1,540	1,570	2,221

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,113	—	—	—
警備輸送業務用現金	96,760	—	—	—
受取手形及び売掛金	43,966	53	0	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	200	211	—	—
(2) 社債	406	1,257	1,519	1,720
(3) その他	40	228	—	—
合計	187,487	1,752	1,519	1,720

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	56,472	—	—	—	—	—
社債	10	10	10	—	—	—
長期借入金	3,165	2,966	399	259	170	187
リース債務	2,506	2,095	1,650	1,180	506	77
合計	62,154	5,072	2,060	1,440	677	264

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	59,538	—	—	—	—	—
社債	64	64	14	14	14	9
長期借入金	3,459	770	537	322	208	75
リース債務	2,775	2,330	1,824	1,145	457	74
合計	65,836	3,165	2,375	1,481	680	159

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	(1) 株式	14,870	5,254	9,616	
	(2) 債券	国債・地方債等	213	199	13
		社債	4,401	4,321	80
	(3) その他	420	352	68	
	小計	19,906	10,127	9,778	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	(1) 株式	1,119	1,387	△267	
	(2) 債券	国債・地方債等	100	100	△0
		社債	775	789	△13
	(3) その他	1,095	1,159	△63	
	小計	3,090	3,436	△345	
合計		22,997	13,564	9,433	

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,035百万円)、その他 (連結貸借対照表計上額582百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	(1) 株式	18,615	6,203	12,411	
	(2) 債券	国債・地方債等	411	399	11
		社債	4,247	4,135	111
	(3) その他	958	795	162	
	小計	24,233	11,534	12,698	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	(1) 株式	524	627	△103	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	601	605	△4
	(3) その他	642	668	△25	
	小計	1,767	1,901	△133	
合計		26,001	13,436	12,564	

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,396百万円)、社債 (連結貸借対照表計上額54百万円)、その他 (連結貸借対照表計上額284百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	579	208	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	—	1
(3) その他	359	23	6
合計	1,139	231	7

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	110	3	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	709	157	0
合計	820	161	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について23百万円（株式23百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券について49百万円（株式49百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	1,199	938	△260
合計	1,199	938	△260

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	499	501	2
合計	499	501	2

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	88,624 百万円	99,522 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△9,074
会計方針の変更を反映した期首残高	88,624	90,447
勤務費用	4,013	4,248
利息費用	1,754	1,546
数理計算上の差異の発生額	8,436	△669
退職給付の支払額	△3,305	△3,797
過去勤務費用の発生額	—	99
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	155
新規連結に伴う増加	—	1,059
退職給付債務の期末残高	99,522	93,091

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	59,871 百万円	67,781 百万円
期待運用収益	1,174	2,012
数理計算上の差異の発生額	3,968	5,697
事業主からの拠出額	4,364	4,502
退職給付の支払額	△1,597	△2,042
新規連結に伴う増加	—	878
年金資産の期末残高	67,781	78,830

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,772 百万円	1,762 百万円
退職給付費用	178	260
退職給付の支払額	△175	△118
制度への拠出額	△13	△39
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	△155
退職給付に係る負債の期末残高	1,762	1,709

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	72,583 百万円	69,762 百万円
年金資産	△67,891	△78,942
	4,692	△9,180
非積立型制度の退職給付債務	28,810	25,150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,503	15,970
退職給付に係る負債	33,554	25,484
退職給付に係る資産	△50	△9,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,503	15,970

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	4,013 百万円	4,248 百万円
利息費用	1,754	1,546
期待運用収益	△1,174	△2,012
数理計算上の差異の費用処理額	△40	631
過去勤務費用の費用処理額	△5	△4
簡便法で計算した退職給付費用	178	260
その他	150	153
確定給付制度に係る退職給付費用	4,876	4,822

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－ 百万円	104 百万円
数理計算上の差異	－	△6,998
合 計	－	△6,893

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△8 百万円	96 百万円
未認識数理計算上の差異	9,323	2,325
合 計	9,315	2,421

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	36 %	36 %
株式	33	36
現金及び預金	4	2
一般勘定	19	18
その他	9	9
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.34 %	1.71 %
長期期待運用収益率	2.01 %	3.00 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	460 百万円	418 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	408	475
貸倒引当金損金算入限度超過額	298	272
退職給付に係る負債	11,973	8,273
役員退職慰労金の未払額	644	622
減価償却限度超過額	1,282	1,111
警報機器設置工事費否認	3,142	3,107
投資有価証券評価損	271	200
繰越欠損金	81	390
土地再評価差額金	2,140	1,942
その他	976	1,061
繰延税金資産小計	21,680	17,877
評価性引当額	△3,722	△3,691
繰延税金資産合計	17,958	14,185
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,357	△4,071
退職給付に係る資産	△18	△3,076
外国株式配当減額	△133	△124
土地再評価差額金	△366	△332
固定資産圧縮積立金	△1	△1
負債調整勘定	—	△70
繰延税金負債合計	△3,877	△7,676
繰延税金資産の純額	14,080	6,508

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,842 百万円	1,868 百万円
固定資産－繰延税金資産	12,638	5,587
流動負債－繰延税金負債	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△33	△615
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△366	△332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.7
住民税均等割	1.9	1.8
のれん償却額	0.5	1.0
持分法による投資利益	△0.9	△0.9
子会社等に適用される税率の影響	0.3	0.3
法人税額の特別控除	△0.1	△0.6
評価性引当額（繰延税金資産から控除された金額）	△0.3	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	3.5
その他	1.0	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	39.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は514百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は33百万円減少し、法人税等調整額は856百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 ALSOK双栄株式会社

(1) 企業結合の概要

ア 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ALSOK双栄株式会社

事業の内容 警備の請負とその保障、各種施設の総合管理業務の請負とその保障等

イ 企業結合を行う主な理由

当社は、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス（以下「NICS」という。）から、NICSが新たに設立した同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を継承する会社の全株式を譲り受け、当社の100%子会社としてALSOK双栄株式会社を設立いたしました。

NICSは、セキュリティ事業は常駐警備、機械警備等のサービスを、ビルメンテナンス事業は消防工事、清掃等のサービスを提供しております。またそれらの事業は、永年に亘る安定的なサービスの提供と高い技術力により、強固なブランド力を有しております。

当社は、同社より当該事業を承継する会社の全株式を譲り受け、双方の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対し、さらに付加価値の高いサービスの提供を図ることを目的としております。

ウ 企業結合日

平成26年4月1日

エ 企業結合の法的形式

株式の取得

オ 結合後企業の名称

変更ありません。

カ 取得した議決権比率

100%

キ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	966百万円
-------	----	--------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51
------------	-----------	----

取得原価	1,017
------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア 発生したのれん

840百万円

イ 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ウ 償却方法及び償却期間

10年で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	491百万円
------	--------

固定資産	458
------	-----

資産合計	949
------	-----

流動負債	438
------	-----

固定負債	334
------	-----

負債合計	773
------	-----

2 日本ビル・メンテナンス株式会社

(1) 企業結合の概要

ア 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本ビル・メンテナンス株式会社

事業の内容 総合ビルメンテナンス業

イ 企業結合を行う主な理由

日本ビル・メンテナンス株式会社（以下「NBM」という。）は、建築物の維持管理サービス等を提供する総合ビルメンテナンス会社であり、1955年の創業以来、設備管理・清掃管理・警備・工事業務等において、高品質なサービスを提供することで、お客様の高い信頼を得つつ事業を拡大してまいりました。

当社は、今次の株式取得（子会社化）により、NBMが当社グループに加わり、当社グループ事業と連携・融合を進めることで、NBMの事業拡大と当社グループの事業の幅の広がりが期待できるとともに、お客様財産の維持・管理・運営に関するご要請にトータルにお応えする体制が充実し、お客様サービスと利便性の一層の向上が図れるものと判断いたしました。

ウ 企業結合日

平成26年4月8日

エ 企業結合の法的形式

株式の取得

オ 結合後企業の名称

変更ありません。

カ 取得した議決権比率

77.1%

キ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当期首をみなし取得日としているため、平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,679百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	58
取得原価		1,737

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア 発生したのれん

250百万円

イ 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ウ 償却方法及び償却期間

5年で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,464百万円
固定資産	1,476
資産合計	3,941
流動負債	1,457
固定負債	554
負債合計	2,012

3 株式会社HCMおよび同社の子会社2社

(1) 企業結合の概要

ア 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社HCMおよび同社の子会社2社

事業の内容 在宅介護事業、施設介護事業等

イ 企業結合を行う主な理由

株式会社HCMは、三大都市圏で幅広く訪問介護や施設介護サービスを提供しており、都市部を中心とした事業基盤と優れた経営ノウハウを有していることから、「HOME ALSOK」における中核的存在として、介護サービスを拡大する原動力となるだけでなく、高齢者向けサービスを発展させるための重要な存在と位置づけています。

当社グループは、新たに加わった株式会社HCMをグループ全体の経営資源と合わせて最大限に活用し、事業の拡大と企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

ウ 企業結合日

平成26年10月31日

エ 企業結合の法的形式

株式の取得

オ 結合後企業の名称

株式会社HCM

株式会社アニスト

株式会社メディカルケアコンフォート

カ 取得した議決権比率

100%

キ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日をみなし取得日としているため、平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,599百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	55
取得原価		8,654

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア 発生したのれん

8,233百万円

イ 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ウ 償却方法及び償却期間

19年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,788百万円
固定資産	511
資産合計	2,300
流動負債	1,014
固定負債	864
負債合計	1,878

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 ALSOKあんしんケアサポート株式会社

(1) 企業結合の概要

ア 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アズビルあんしんケアサポート株式会社

事業の内容 緊急通報関連事業、介護事業

イ 企業結合を行う主な理由

アズビルあんしんケアサポート株式会社は、民間の緊急通報事業者の草分け的存在として、日本全国で約7万名のサービス利用者に対する緊急時対応や医師・看護師等による専門的健康相談対応、および各種健康支援サービスを提供する「あんしんセンター事業」や、首都圏を中心に、訪問介護・デイサービス・グループホーム・福祉用具レンタル等を提供する「介護サービス事業」を展開しております。

両事業とも当社の高齢者向けサービスの中核となる事業であるとともに、優れた事業基盤やブランド力、高品質のサービス提供によりお客様から高い信頼を得ていることから、当社グループの一員として、グループの発展に極めて重要な役割を果たすものと判断いたしました。

ウ 企業結合日

平成27年2月4日

エ 企業結合の法的形式

株式の取得

オ 結合後企業の名称

ALSOKあんしんケアサポート株式会社

カ 取得した議決権比率

100%

キ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日をみなし取得日としているため、平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,498百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	57
取得原価		2,555

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア 発生したのれん

1,770百万円

イ 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ウ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	835百万円
固定資産	347
資産合計	1,183
流動負債	370
固定負債	29
負債合計	399

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

1 綜警情報システム株式会社との合併

(1) 取引の概要

ア 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 綜警情報システム株式会社

事業の内容 セキュリティに係るシステム設計およびソフトウェア開発・保守等

イ 企業結合日

平成26年4月1日

ウ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、綜警情報システム株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

エ 結合後企業の名称

総合警備保障株式会社

オ その他取引の概要に関する事項

分散したリソースを集約することで品質の向上および開発のスピードアップを図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 大阪総合警備株式会社と大阪総合管財株式会社との合併

(1) 取引の概要

ア 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

企業の名称 大阪総合警備株式会社

事業の内容 セキュリティ事業（常駐警備業務）

②被結合企業

企業の名称 大阪総合管財株式会社

事業の内容 セキュリティ事業（常駐警備業務）

イ 企業結合日

平成26年4月1日

ウ 企業結合の法的形式

大阪総合警備株式会社（当社の連結子会社）を存続会社、大阪総合管財株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

エ 結合後企業の名称

大阪総合警備株式会社（当社の連結子会社）

オ その他取引の概要に関する事項

事業運営の一元化と経営資源の有効活用および地域ごとの専門性を活かした効率的な経営を行うことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 大阪総合警備株式会社の会社分割によるALSOK兵庫株式会社の新設

(1) 取引の概要

ア 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である大阪総合警備株式会社の兵庫県内の事業

事業の内容 セキュリティ事業（常駐警備業務）

イ 企業結合日

平成26年4月1日

ウ 企業結合の法的形式

大阪総合警備株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、ALSOK兵庫株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（新設分割）

エ 結合後企業の名称

ALSOK兵庫株式会社（当社の連結子会社）

オ その他取引の概要に関する事項

事業運営の一元化と経営資源の有効活用および地域ごとの専門性を活かした効率的な経営を行うことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4 日本ビル・メンテナンス株式会社の株式追加取得

(1) 取引の概要

ア 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日本ビル・メンテナンス株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 総合ビルメンテナンス業

イ 企業結合日

平成26年8月5日

ウ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

エ 結合後企業の名称

変更ありません。

オ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は22.9%であり、当該取引により日本ビル・メンテナンス株式会社に対する議決権比率は77.1%から100%に増加し、同社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、資本関係をより強固なものとするとともに、当社グループ一体運営に向けたガバナンスの強化等を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

ア 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	498 百万円
-------	----	---------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	—
------------	-----------	---

取得原価	498
------	-----

イ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

69百万円

②発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	93 百万円	67 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	△27	—
期末残高	67	68

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、管工事、電気工事をはじめとした設備工事、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「セキュリティ事業」で240百万円増加し、「総合管理・防災事業」で3百万円増加し、「介護事業・その他」で1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	280,179	44,808	324,988	3,221	328,209	—	328,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,843	118	2,962	378	3,340	△3,340	—
計	283,022	44,927	327,950	3,600	331,550	△3,340	328,209
セグメント利益	23,831	3,321	27,152	375	27,527	△8,594	18,932
減価償却費	8,302	415	8,718	457	9,175	22	9,198
のれん償却額	26	343	370	0	370	—	370

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。
2. セグメント利益の調整額△8,594百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			介護事業・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	301,166	58,309	359,475	6,273	365,749	—	365,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	784	26	811	385	1,196	△1,196	—
計	301,951	58,335	360,286	6,659	366,946	△1,196	365,749
セグメント利益	26,920	3,975	30,896	518	31,414	△8,442	22,971
減価償却費	10,268	622	10,890	419	11,310	21	11,331
のれん償却額	114	404	518	250	768	—	768

- (注) 1. 「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。
2. セグメント利益の調整額△8,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は2百万円であり、その内訳は土地2百万円であります。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は769百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

（平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

（単位：百万円）

当期償却額	80
当期末残高	60

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれんの償却額及び未償却残高）

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は11,172百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

（平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

（単位：百万円）

当期償却額	60
当期末残高	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	13	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学（工学系の学部を含む）または工学系大学院に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	2	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学（工学系の学部を含む）または工学系大学院に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	13	—	—

(注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学（工学系の学部を含む）または工学系大学院に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	1	—	—

(注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学（工学系の学部を含む）または工学系大学院に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,574.74 円	1,800.15 円
1株当たり当期純利益金額	108.99 円	134.65 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,955	13,534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,955	13,534
期中平均株式数 (千株)	100,518	100,518

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	180,205	204,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,914	23,415
(うち少数株主持分)	(21,914)	(23,415)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	158,290	180,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	100,518	100,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三重総合警備保障(株)	第1回無担保社債	23.11.25	30 (10)	20 (10)	1.81	なし	28.11.25
日本ビル・メンテナンス(株)	第6回無担保社債	23.12.30	— (—)	80 (40)	0.65	なし	28.12.30
(株)HCM	第1回無担保社債	25.9.30	— (—)	79 (14)	0.67	なし	32.9.30
合計	—	—	30 (10)	179 (64)	—	—	—

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されております。

2. 日本ビル・メンテナンス(株)および(株)HCMは、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、当期首残高には含めておりません。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
64	64	14	14	14

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,472	59,538	1.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,165	3,459	0.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,506	2,775	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,983	1,915	1.01	平成28年6月9日～ 平成32年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,510	5,832	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	71,639	73,520	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	770	537	322	208
リース債務	2,330	1,824	1,145	457

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	82,267	171,471	263,432	365,749
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,466	9,087	15,301	24,653
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,722	4,881	8,479	13,534
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.14	48.56	84.36	134.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.14	31.43	35.79	50.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,947	9,721
警備輸送業務用現金	※1 97,313	※1 95,575
受取手形	202	159
売掛金	※2 18,142	※2 20,973
貯蔵品	3,715	3,928
前払費用	1,510	1,537
立替金	※2 6,195	※2 6,256
繰延税金資産	906	881
その他	※2 2,989	※2 3,862
貸倒引当金	△69	△62
流動資産合計	142,853	142,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,699	9,443
構築物	196	181
機械及び装置	12,868	15,056
車両運搬具	2	4
工具、器具及び備品	2,594	2,526
土地	10,130	10,130
リース資産	3,557	2,954
建設仮勘定	1,215	2,585
有形固定資産合計	40,264	42,881
無形固定資産		
ソフトウェア	3,622	3,948
ソフトウェア仮勘定	833	433
電気通信施設利用権	1	1
その他	1	1
無形固定資産合計	4,459	4,385
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 14,582	※3 16,648
関係会社株式	18,948	32,513
長期貸付金	※2 553	※2 640
長期前払費用	248	157
敷金及び保証金	6,819	6,653
保険積立金	663	653
前払年金費用	2,545	7,059
繰延税金資産	5,787	2,594
その他	9,089	9,539
貸倒引当金	△380	△339
投資その他の資産合計	58,859	76,119
固定資産合計	103,583	123,386
資産合計	246,437	266,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 9,818	※2 11,927
短期借入金	※1, ※2 63,327	※1, ※2 66,461
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
リース債務	1,106	1,068
未払金	※2 5,894	※2 5,242
未払費用	3,190	3,299
未払法人税等	1,756	2,174
未払消費税等	734	4,151
前受金	6,462	6,458
預り金	※2 398	※2 395
役員賞与引当金	47	—
その他	573	611
流動負債合計	95,709	104,192
固定負債		
長期借入金	2,400	—
リース債務	2,557	2,034
再評価に係る繰延税金負債	366	332
退職給付引当金	18,259	16,120
預り保証金	2,286	2,115
長期未払金	82	82
資産除去債務	57	58
固定負債合計	26,010	20,744
負債合計	121,719	124,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金		
資本準備金	29,320	29,320
資本剰余金合計	29,320	29,320
利益剰余金		
利益準備金	792	792
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	63,881	78,665
利益剰余金合計	78,674	93,458
自己株式	△1,975	△1,976
株主資本合計	124,693	139,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,367	7,116
土地再評価差額金	△5,343	△5,309
評価・換算差額等合計	24	1,806
純資産合計	124,717	141,283
負債純資産合計	246,437	266,220

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 200,635	※2 213,006
売上原価	※2 151,631	※2 157,078
売上総利益	49,003	55,927
販売費及び一般管理費	※1, ※2 40,853	※1, ※2 43,788
営業利益	8,150	12,139
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 9,383	※2 8,269
その他	※2 1,325	※2 1,345
営業外収益合計	10,708	9,615
営業外費用		
支払利息	※2 604	※2 714
その他	※2 518	※2 565
営業外費用合計	1,122	1,279
経常利益	17,736	20,475
特別利益		
投資有価証券売却益	108	2
資産除去債務戻入益	25	—
固定資産受贈益	232	—
抱合せ株式消滅差益	940	148
特別利益合計	1,306	151
特別損失		
投資有価証券評価損	9	29
固定資産除却損	※3 18	—
減損損失	2	0
子会社株式評価損	—	78
関係会社整理損	—	339
特別損失合計	31	448
税引前当期純利益	19,011	20,178
法人税、住民税及び事業税	4,130	4,613
法人税等調整額	△34	856
法人税等合計	4,096	5,470
当期純利益	14,915	14,708

(売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費					
給料		38,264		36,200	
賞与		8,921		9,619	
退職給付費用		1,873		1,574	
法定福利費		6,789		6,610	
その他		161	56,010	143	54,148
II 経費					
外注費		31,692		34,652	
減価償却費		6,308		7,666	
賃借料		8,318		8,267	
燃料費		1,182		1,102	
警備用通信費		5,424		5,656	
その他		13,618	66,545	14,271	71,616
警備原価			122,555		125,764
機器・工事原価			29,075		31,313
売上原価			151,631		157,078
			100.0		100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	51,630	66,422	△1,974	112,443
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	51,630	66,422	△1,974	112,443
当期変動額									
剰余金の配当						△2,664	△2,664		△2,664
当期純利益						14,915	14,915		14,915
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,251	12,251	△0	12,250
当期末残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	63,881	78,674	△1,975	124,693

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,837	△5,343	△1,506	110,936
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,837	△5,343	△1,506	110,936
当期変動額				
剰余金の配当				△2,664
当期純利益				14,915
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,530		1,530	1,530
当期変動額合計	1,530	—	1,530	13,780
当期末残高	5,367	△5,343	24	124,717

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	63,881	78,674	△1,975	124,693
会計方針の変更による 累積的影響額						3,594	3,594		3,594
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	67,476	82,268	△1,975	128,288
当期変動額									
剰余金の配当						△3,518	△3,518		△3,518
当期純利益						14,708	14,708		14,708
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,189	11,189	△0	11,188
当期末残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	78,665	93,458	△1,976	139,477

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,367	△5,343	24	124,717
会計方針の変更による 累積的影響額				3,594
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,367	△5,343	24	128,312
当期変動額				
剰余金の配当				△3,518
当期純利益				14,708
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,748	33	1,782	1,782
当期変動額合計	1,748	33	1,782	12,971
当期末残高	7,116	△5,309	1,806	141,283

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金

ウ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

エ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,192百万円増加し、退職給付引当金が2,393百万円減少し、繰越利益剰余金が3,594百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、35.76円、1.41円増加しております。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

当社は、従来、取締役の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上していましたが、当事業年度において、取締役の報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前事業年度 (平成26年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,927百万円含まれております。

当事業年度 (平成27年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が38,571百万円含まれております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務

関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,352百万円	3,644百万円
長期金銭債権	324	439
短期金銭債務	12,311	11,743

※3 担保資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	26百万円	26百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.7%、当事業年度44.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.3%、当事業年度55.1%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	1,705百万円	1,495百万円
給料	16,679	18,309
賞与	4,786	5,690
役員賞与引当金繰入額	47	—
貸倒引当金繰入額	38	12
福利厚生費	3,933	4,581
退職給付費用	1,263	1,260
賃借料	3,583	3,611
減価償却費	845	1,013
通信費	846	954
委託料	1,293	1,342

※2 関係会社との取引に係るものの総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	10,852百万円	11,809百万円
営業費用	34,742	33,664
営業取引以外の取引高	9,019	7,948

※3 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1百万円	－百万円
ソフトウェア	17	－
合計	18	－

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,767	2,439	671

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,767	3,560	1,792

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	29,807
関連会社株式	937

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	264 百万円	235 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	34	0
貸倒引当金損金算入限度超過額	146	121
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,507	5,222
役員退職慰労金の未払額	29	26
減価償却限度超過額	626	516
警報機器設置工事費否認	2,956	2,888
投資有価証券評価損	10	18
土地再評価差額金	2,140	1,942
その他	627	664
繰延税金資産小計	13,343	11,637
評価性引当額	△2,637	△2,352
繰延税金資産合計	10,706	9,284
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,972	△3,401
前払年金費用	△907	△2,283
外国株式配当減額	△132	△124
土地再評価差額金	△366	△332
繰延税金負債合計	△4,378	△6,141
繰延税金資産の純額	6,327	3,143

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	906 百万円	881 百万円
固定資産－繰延税金資産	5,787	2,594
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△366	△332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.2	△13.4
住民税均等割	1.8	1.8
法人税額の特別控除	△0.2	△0.2
評価性引当額 (繰延税金資産から控除された金額)	△0.2	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	3.2
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	27.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

これに伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は306百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は33百万円減少し、法人税等調整額が653百万円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	22,509	358	392	474	22,475	13,031
	構築物	717	3	16	18	703	522
	機械及び装置	94,696	7,335	3,867	4,912	98,165	83,109
	車両運搬具	580	4	14	2	570	565
	工具、器具及び備品	9,503	806	332	653	9,978	7,452
	土地	10,130 [△4,977]	—	0 (0)	—	10,130 [△4,977]	—
	リース資産	6,918	605	852	1,192	6,671	3,717
	建設仮勘定	1,215	2,555	1,184	—	2,585	—
	計	146,273 [△4,977]	11,668	6,660 (0)	7,253	151,280 [△4,977]	108,399
無形 固定資産	ソフトウェア	6,203	1,874	544	1,408	7,533	3,584
	ソフトウェア仮勘定	833	430	829	—	433	—
	電気通信施設利用権	11	—	—	0	11	10
	その他	2	—	—	0	2	0
	計	7,050	2,304	1,374	1,408	7,980	3,595

- (注) 1. 「機械及び装置」の「当期増加額」は、主として小口多数の機械警備に係る警報機器の設置に伴うものであります。また、「当期減少額」は、小口多数の機械警備の解約に伴う警報機器の廃棄等によるものであります。
2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は、主として東京研修所の建設に伴うものであります。
3. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、主として次期機械警備システムの導入に伴うものであります。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. 「当期首残高」および「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
6. 「当期首残高」および「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	449	338	385	402
役員賞与引当金	47	—	47	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alsok.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月5日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月5日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 茂善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合警備保障株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、総合警備保障株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 茂善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。